

関越自動車道

入間川橋床版取替工事

特記仕様書

令和6年9月

東日本高速道路株式会社 関東支社

所沢管理事務所

目 次

頁

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	2
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 設計業務の資格	2
6. 工事用地等に関する事項	2
7. 関連施設その他との関係	3
8. 作業日及び作業期間に関する事項	5
9. 関連工事に関する事項	7
10. 初期点検の実施	7
11. 工事費構成内訳書に関する事項	7
12. 工程表及び履行報告に関する事項	8
13. 工事用道路に関する事項	9
14. 工事用材料に関する事項	10
15. 貸与品に関する事項	10
16. 保安に関する事項	10
17. 環境保全に関する事項	15
18. 再生資源及び建設副産物に関する事項	15
19. 部分使用に関する事項	17
20. 現場環境改善に関する事項	18
21. 業務用プレート等に関する事項	18
22. 三者協議会に関する事項	18
23. 工事変更等検討会の設置	19
24. 週休2日工事	19
25. 工事細部に関する事項	21
26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	68
27. 補足事項	70

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	関越自動車道 入間川橋床版取替工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	取得報告書
別添－４	危険物等チェックシート
別添－５	施工計画書・現場チェックリスト
別添－６	実績価格調査票の提出について

1. 工事概要

1-1 工事名 関越自動車道 入間川橋床版取替工事

1-2 工事箇所

高速自動車国道 関越自動車道 新潟線

(自) 埼玉県川越市大塚新田 [川越IC (KP21. 2)]

緯度 35° 53' 40" 経度 139° 27' 40"

(至) 埼玉県鶴ヶ島市脚折町 [鶴ヶ島IC (KP29. 6)]

緯度 35° 56' 50" 経度 139° 23' 50"

一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道)

(自) 埼玉県狭山市根岸 [狭山日高IC (KP69. 2)]

緯度 35° 52' 00" 経度 139° 22' 60"

(至) 埼玉県坂戸市小沼 [坂戸IC (KP83. 4)]

緯度 35° 58' 10" 経度 139° 26' 50"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-3 施工内容

詳細設計	1式
土工部拡幅工	590.0m
橋梁上部工改良工	1,012.6t
橋梁上部工仮設拡幅工	1,408.5t
中央分離帯改良工	3,002.0m
床版取替工	15,233.9㎡
車線運用切替工	1式
中央分離帯復旧工	1,501.0m

1-4 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書1-2「工事箇所」及び1-3「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分

- ・一般交通影響あり (1)

: 2車線以上 (片側1車線以上) かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事 (常時全面通行止め of 場合は含まない)

- ・市街地部 (DID地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれる場合 of 工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」 (以下「共通仕様書」という) は、令和6年7月版とする。また契約書第1条に規定する仕様書に下記を追加するものとする。

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 調査等共通仕様書 | 令和6年7月版 |
| (2) 施設工事共通仕様書 | 令和6年7月版 |
| (3) 施設工事調査等共通仕様書 | 令和6年7月版 |

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- (1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すものとする。

4-2 特例管理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

関越自動車道 練馬ICから本庄児玉IC

首都圏中央連絡自動車道 あきる野ICから川島IC

上記を通過する市町村（練馬区、新座市、清瀬市、所沢市、入間郡三芳町、ふじみ野市、川越市、鶴ヶ島市、坂戸市、東松山市、比企郡滑川町、比企郡嵐山町、比企郡小川町、大里郡寄居町、深谷市、児玉郡美里町、本庄市、あきる野市、西多摩郡日の出町、羽村市、青梅市、入間市、狭山市、日高市、鶴ヶ島市、川越市、坂戸市、比企郡川島町）

5. 設計業務の資格

5-1 設計管理技術者及び照査技術者の資格要件

設計管理技術者及び照査技術者へ求める資格は、共通仕様書1-18-1「設計管理技術者及び照査技術者」の規定によらず、入札公告等に示すものとする。

6. 工事用地等に関する事項

6-1 敷地の使用

共通仕様書1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。ただし、受注者が敷地を自ら確保した場合は、当敷地を使用する必要はない。

名 称	①首都圏中央連絡自動車道 狭山日高ICヤード ②首都圏中央連絡自動車道 坂戸高架橋下ヤード
所 在 地	①埼玉県狭山市根岸（狭山日高IC内） ②埼玉県坂戸市小沼
使 用 用 途	①工事用機械の作業基地、既設撤去床版及び既設壁高欄の破砕、仮設拡幅鋼床版の切断、工事用資材置場、仮設材置場、発生材置場、現場発生土仮置場等 ②現場発生土仮置場等
敷 地	①約6,000㎡（仮置き可能量：約3,000㎡） ②約1,000㎡（仮置き可能量：約1,000㎡）
期 間	工事期間中

※土取場からの土砂の搬出・搬入時に使用する対象道路が耕作地に面し田植え又は稲刈り時期と重なり施工時期の制約が生じた場合は、地元と協議のうえ行うものとする。

なお、これに伴い費用が発生する場合は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

（1）道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
県道 114号線	埼玉県 県土整備部 川越県土整備事務所	KP24. 40～KP24. 50付近	
市道 8395号線	川越市 建設部	KP24. 30付近	
左岸河川区域内進入道路	埼玉県 県土整備部 川越県土整備事務所	KP24. 27～KP23. 74付近	交差
市道 9463号線	川越市 建設部	KP23. 87～KP24. 27付近	
市道 8387号線	川越市 建設部	KP24. 05	交差
市道 8386号線	川越市 建設部	KP24. 15	交差
市道 8388号線	川越市 建設部	KP23. 90～KP24. 27付近	
川越狭山自転車道線	国土交通省 荒川上流河川事務所 （入間川左岸 下流部） 埼玉県 県土整備部 川越県土整備事務所 （入間川左岸 上流部）	KP23. 87	交差
市道 7048号線	川越市 建設部	KP23. 32～KP23. 50付近	
市道 7061号線	川越市 建設部	KP23. 32	交差
市道 7016号線	川越市 建設部	KP23. 17	交差
市道 7049号線	川越市 建設部	KP23. 23～KP23. 38付近	
市道 7050号線	川越市 建設部	KP23. 46	
右岸河川区域内進入道路 入口	埼玉県 県土整備部 川越県土整備事務所	KP23. 49	交差

（2）規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
関越自動車道 (KP21. 2～KP29. 6)	埼玉県警察本部 交通部高速道路 交通警察隊	交通規制

道路名	交通管理者名	摘 要
首都圏中央連絡自動車道 (狭山日高IC Bランプ)	埼玉県警察本部 交通部高速道路 交通警察隊	交通規制
川越狭山自転車道線	国土交通省 荒川上流河川事務所 (入間川左岸 下流部) 埼玉県 県土整備部 川越県土整備事務所 (入間川左岸 上流部)	通行止め規制
市道 9463号線 市道 7049号線	埼玉県警察 川越警察署	交通規制
市道 8388号線 市道 7048号線 市道 7061号線	埼玉県警察 川越警察署	通行止め規制

(3) 河川関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
入間川	国土交通省 荒川上流河川事務所	KP23. 382～KP23. 876付近 (入間川橋A1橋台～A2橋台間)	一級河川 (河川管理 境界より下流側)

(4) 電力、通信施設関係

施設名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び橋梁添架
メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)		
施設関係諸設備	東日本高速道路(株)		撤去・移設及び復旧 (仮移設を含む)
電力線	東京電力パワーグ リッド(株)	市道9463号線	電柱添架
通信線	N T T 東日本		

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、発注者が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

上表(4)に示す施設関係諸設備とは、「参考図 支障物移転詳細設計」に示す機器を示し、これら機器の撤去・移設及び復旧(仮移設を含む)に係る設計は本工事の詳細設計で行うものとする。設計成果によって撤去及び復旧(仮移設を含む)を本工事に追加または変更する場合があるが、これについては監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

上表(4)の撤去移設等(仮移設を含む)の取扱いについては、本特記仕様書16-4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」及び16-5「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）		区 間	摘 要
ゴールデンウィーク：4月下旬～5月上旬	毎 年	全工事区間	高速道路上の交通規制を伴う工事 ※但し、固定規制は除く
夏季交通混雑期：8月上旬～8月中旬			
年末年始：12月下旬～1月上旬			

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

8-2 夜間作業

単価表の項目において、（夜）及び（昼夜）と表記されているものについては、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、コンクリートの切断、アスファルトの切削・取壊し、ボルトの取り外し等による騒音の発生する作業については、23時までには終了させ翌8時以降の作業開始とする。

また、施工に伴い近隣住民から作業等騒音による意見・要望等を受領した場合は、作業時間帯の変更等を監督員から指示する場合がある。これに要する費用は別途監督員と協議するものとする。

8-3 河川内工事における施工時期

一級河川入間川河川区域内の施工については、下表の期間中に行うものとする。

構造物名	期 間	摘 要
入間川橋（上下線）	毎年11月1日～5月31日	非出水期

なお、工事着手3箇月前までに河川管理者に施工計画書を別途提出し確認を得て承諾を得なければならない。

上記に示す施工箇所及び施工期間について追加変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとし、これに必要な費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。但し準備工・片付け等については上記期間の前後15日は可能とする。また、非出水期間末の工事完了前に原形復旧し、出水期を迎える前に監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

出水期間（6月～10月）に作業を行う場合において、HWL＋余裕高（1.2m）より上方に吊り足場等の仮設物を設置する場合は、通年作業を可能とする。上記での河川区域内の使用に先立ち、緊急時の退避計画及び安全対策を記載した施工計画書を監督員に提出し、河川管理者協議により確認を得るものとする。

資機材等を河川区域内に存置しない作業等については通年施工可能である。但し工事着手前に河川管理者に施工計画書と河川敷地の一時使用届出書を提出し確認を得て承諾を得るものとする。

8-4 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	関越自動車道 練馬IC～鶴ヶ島JCT	20：00～翌 05：00	20：00～翌 05：00	終日可能
下	関越自動車道 川越IC～鶴ヶ島IC	12：00～翌 05：00	20：00～翌 05：00	終日可能
-	首都圏中央連絡自動車道の 1車線ランプ	-	-	終日可能

※交通規制可能時間とは、規制テープ設置開始から撤去完了までの時間をいう。

※車線規制・路肩規制の設置開始及び車線切替作業は、土日祝日には原則行わないこととする。

8-5 先頭固定規制

下表の工事内容は、先頭固定規制で実施するものとする。

先頭固定規制は、道路巡回用パトロールカーが先導して一般車両を低速走行させることにより、1回当たり最大10分程度車両の通行がない時間帯を作り、その間に車線切替作業を行うものとする。なお、先頭固定規制は発注者が行う。

施工区間	交通規制の工事内容	先頭固定規制 可能時間帯
川越IC～鶴ヶ島JCT間	車線規制から渡り線通行への切替	20:00～翌5:00

なお、記載している時間帯は現時点での予定であり、詳細については別途監督員より指示するものとする。

8-6 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時 期	1車線規制 可能時間帯	摘 要
市道 9463号線 市道 7049号線	のり面樹木伐採時	終日	

(2) 通行止め

道路名	時 期	通行止め 可能時間帯	摘 要
市道 8388号線	のり面樹木伐採時 (A2側下り線)	作業時	迂回路設置 (市道8390・市道 8481・市道8480)
川越狭山自転車道線 (入間川 左岸)	A2橋台拡幅 施工期間中	終日	迂回路設置 (市道8386)
市道 7048号線 市道 7061号線	のり面樹木伐採時 (A1側上り線)	作業時	迂回路設置 (市道7016・ 市道7049)

なお、入間川橋（上下線）A2橋台箇所の施工にあたっては、道路管理者（国土交通省 荒川上流河川事務所、埼玉県 県土整備部 川越県土整備事務所）との協議により川越狭山自転車道線を通

行止めにして行うものとする。また、通行止め時には市道への迂回路を確保する予定であるが、道路管理者との協議状況により変更する場合がある。

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な 関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
関越自動車道 所沢管内道路保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
関越自動車道 施設保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
関越自動車道 管理施設保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
保全点検業務等の 実施に関する細目協定	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
関越自動車道 入間川橋耐震補強工事	工事区間の重複	令和5年3月31日 ～令和9年5月8日	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	清水建設(株)
関越自動車 都幾川橋耐震補強工事	工事区間の近接	令和6年1月16日 ～令和8年9月1日	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	(株)竹中土木
関越自動車道 所沢管内舗装補修工事	工事区間の重複	令和6年5月17日 ～令和9年3月2日	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	前田道路(株)

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に所沢管理事務所で行う規制調整会議（毎週水曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

10. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調査を作成し監督員へ提出しなければならない。

10-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、土工構造物、橋梁とする。

10-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

11. 工事費構成内訳書に関する事項

11-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 2. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」及び 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	主要工種 ※	単価表の項目
詳細設計	—	詳細設計
土工部拡幅工	土工部拡幅工	捨土掘削、盛土工、種散布工、用排水溝、用排水管、集水ます、用排水溝のみ口、吐口、防護柵、路面標示工、簡易舗装工、遮音壁、コンクリートシール工、構造物等取壊し、撤去工、仮設工、路面標示消去工、橋台拡幅工、橋台拡幅工（軽量盛土工）、親杭式土留工、軽量盛土工
橋梁上部工改良工	橋梁上部工改良工	主桁補強工、桁端ブラケット設置工、塗膜除去工
橋梁上部工仮設拡幅工	橋梁上部工仮設拡幅工	仮設拡幅鋼床版設置工、仮設伸縮装置設置撤去工、仮設鋼製高欄設置工
中央分離帯改良工	中央分離帯改良工	捨土掘削、盛土工、用排水溝、集水ます、瀝青材散布工、路面標示工、視線誘導標、距離標、簡易舗装工、コンクリートシール工、構造物等取壊し工、撤去工、仮設工、路面標示消去工
床版取替工	床版取替工（上り線中分側）	床版取替工A、排水装置、検査路、表面保護工、構造物等取壊し工
	床版取替工（上り線路肩側）	床版取替工A、橋名板、橋歴板、表面保護工、構造物等取壊し工
	床版取替工（下り線中分側）	床版取替工A、検査路、表面保護工、構造物等取壊し工
	床版取替工（下り線路肩側）	床版取替工A、排水装置、橋名板、橋歴板、表面保護工、構造物等取壊し工
車線運用切替工	車線運用切替工①	路面標示工、視線誘導標、路面標示消去工、仮設工
	車線運用切替工②	路面標示工、視線誘導標、路面標示消去工、仮設工
中央分離帯復旧工	中央分離帯復旧工	捨土掘削、盛土工、用排水溝、集水ます、瀝青材散布工、防護柵、落下物防止柵、路面標示工、視線誘導標、距離標、車線分離標、簡易舗装工、遮音壁、支柱落下防止装置、遮音壁用アンカーボルト、遮音壁基礎ぐい、コンクリートシール工

工程表の項目	主要工種 ※	単価表の項目
中央分離帯復旧工	中央分離帯復旧工	構造物等取壊し工、撤去工、仮設工、標識撤去設置工、路面標示消去工、橋台拡幅部撤去工、橋台撤去復旧工
雑工	—	上記以外の合計

※主要工種：技術提案における標準工程 主要施工能力一覧表（参考）に示す主要工種をいう
(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1.3. 工事用道路に関する事項

1.3-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「入間川橋 工事用道路 計画図」及び「交通安全要員配置計画図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	施工者	備考
①	県道 114号線	6 m(全巾)	約 150 m	舗装	無償	—	既設
②	市道 8395号線	6 m(全巾)	約 200 m	舗装	無償	—	既設
③	左岸河川区域内進入道路	3.7 m(全巾)	約 850 m	未舗装	無償	—	既設
④	市道 9463号線	6 m(全巾)	約 600 m	舗装	無償	—	既設
⑤	市道 8387号線	2.5 m(全巾)	約 55 m	舗装	無償	—	既設
⑥	市道 8386号線	5 m(全巾)	約 60 m	舗装	無償	—	既設
⑦	市道 8388号線	3.5 m(全巾)	約 560 m	舗装	無償	—	既設
⑧	川越狭山自転車道線	2.5 m(全巾)	約 40 m	舗装	無償	—	既設
⑨	市道 7048号線	4 m(全巾)	約 150 m	舗装	無償	—	既設
⑩	市道 7061号線	4 m(全巾)	約 50 m	舗装	無償	—	既設
⑪	市道 7016号線	4 m(全巾)	約 50 m	舗装	無償	—	既設
⑫	市道 7049号線	6 m(全巾)	約 240 m	舗装	無償	—	既設
⑬	市道 7050号線	6 m(全巾)	約 40 m	未舗装	無償	—	既設
⑭	右岸河川区域内進入道路	3 m(全巾)	約 600 m	未舗装	無償	—	既設

1.3-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1.3-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-22-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
1	関越自動車道 入間川橋耐震補強工事	清水建設(株)

1.3-3 工事用道路の維持・補修

本特記仕様書 1.3-1 「工事用道路の指定」に示す道路番号の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で定めるものとする。

1 4. 工事中材料に関する事項

1 4-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 4-2 工事に使用する水

工事に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
川越IC内プラーザ	230円/m ³
鶴ヶ島IC内プラーザ	

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 5. 貸与品に関する事項

1 5-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

品 名	規格等	数 量	引渡場所	貸与期間
標識車	2t	4台	所沢管理事務所及び 鶴ヶ島料金所敷地内	工事期間中
車載式標識	車載用LED標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通 規制に必要な数量	1式		

1 6. 保安に関する事項

1 6-1 安全管理の強化

1 6-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（1）定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

（２）実施手順

１）施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

２）受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

３）施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記１）及び２）で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記１）及び２）の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

１６－１－２ 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の遵守及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

１６－１－３ 新規入場者教育

新規入場者教育については、協力会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

１６－１－４ 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

１６－１－５ 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とＫＹ等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 6 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・河川との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 6 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 6 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 6 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上にて 25 t 吊り能力以上の移動式クレーン等を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 2 交通安全管理の徹底

1 6 - 2 - 1 工事用車両の運行速度

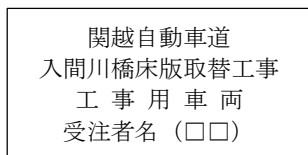
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 6 - 2 - 2 工事車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 「交通安全」 (2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



素材：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、
かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

自体：丸文字ゴシック体（受注者名の大きさは、
他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 6 - 2 - 3 桁下空間の確保

床版取替の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路等及び道路等の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴う吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講じるも

のとする。

施工箇所	交差道路	管理者	桁下高さ	建築限界
入間川橋	川越狭山自転車道線	国交省 入間川出張所 (入間川左岸 下流部) 埼玉県 県土整備部 川越県土整備事務所 (入間川左岸 上流部)	3.4m	2.5m

1 6 - 3 交通規制等

1 6 - 3 - 1 高速道路等の交通規制

- (1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 8 - 4 「高速道路等の交通規制可能時間」、2 5 - 1 5 「交通規制工」及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 6 - 3 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 8 - 6 「一般道の交通規制及び通行止め」及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 6 - 3 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 5 - 1 6 「交通保安要員」の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 3 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 6 - 3 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 6 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 6 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	関越自動車道 KP21.30～KP24.53	橋梁添架・ 土工部埋設	管理用図面
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	関越自動車道 KP21.30～KP24.53	橋梁添架・ 土工部埋設	管理用図面

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 6 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 6 - 5 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 6 - 5 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 6 - 5 - 3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、設計図等を確認のうえ、詳細について

は、現地で確認するものとする。

(2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	適用
電柱・電力線	東京電力パワーグリッド(株)	市道 9463 号線 (KP23. ～KP24. 27 付近)	近接施工	
通信線	N T T 東日本			

1 6 - 6 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書 1 6 - 3 - 1 「高速道路等の交通規制」、1 6 - 3 - 3 「交通保安要員の配置」に要する費用及び 1 6 - 4 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」にて監督員が試掘を必要として追加及び変更を指示した場合に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 7 . 環境保全に関する事項

1 7 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 7 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 7 - 3 汚濁水処理

W J 工法及びワイヤーソーイング工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7 - 4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 7 - 5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書 1 7 - 3 「汚濁水処理」に定める泥土（建設汚泥）の処分の費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 8 . 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 8 - 1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
2-(5) 盛土工 C1	建設発生土	約750m ³	
特-(13) 橋台拡幅工（軽量盛土工） 盛土工 C1	建設発生土	約40m ³	

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
特-(16) 親杭式土留工 盛土工 C1	建設発生土	約20m ³	
特-(17) 軽量盛土工 盛土工 C1	建設発生土	約10m ³	
5-(1) 用排水溝	再生クラッシャーラン	約8m ³	
5-(2) 用排水管	再生クラッシャーラン	約2m ³	
特-(13) 橋台拡幅工(軽量盛土工)	再生クラッシャーラン	約2m ³	
特-(16) 親杭式土留工	再生クラッシャーラン	約160m ³	
特-(17) 軽量盛土工	再生クラッシャーラン	約40m ³	

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-4)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

イ) 再生骨材等にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内の再資源化施設とする。

ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-5)し、その指示に従うものとする。

18-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生要因	数量	活用方法等
コンクリート塊	構造物等取壊し工、既設床版撤去工、橋台拡幅部撤去工、橋台撤去復旧工	約4,970m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	構造物等取壊し工、拡幅鋼床版設置撤去工、橋台拡幅部撤去工、橋台撤去復旧工	約3,310m ³	再資源化施設
建設発生土	捨土掘削	約5,000m ³	仮置場
建設汚泥	WJ工法によるはつり処理箇所	—	最終処分場 汚泥処理は別途協議
研削材・ケレンかす、廃塗膜	主桁補強部、縦桁撤去部材	—	最終処分場または 中間処理施設

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 再資源化(最終処分)をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	日本開発(株) 鳩山リサイクル プラント	埼玉県比企郡鳩山町 大字奥田字鳥居前 501-1	定休日：日曜日 最大寸法：— 受入時間帯：8:00～17:00 時間外受入：不可

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	(株)三河解体 鳩山リサイクル センター	埼玉県比企郡鳩山町 大橋川子田 766-2	定休日：日曜日・祝日 最大寸法：50×50×50cm以下 受入時間帯：8:00～17:00 時間外受入：不可
アスファルト・コンク リート塊	木村建材工業(株)	埼玉県川越市中福字 鬼窪918-1	定休日：日曜日 最大寸法：30×30×15cm以下 受入時間帯：8:00～17:00 17:00～18:00 時間外受入：可（要相談）
アスファルト・コンク リート塊	東亜道路工業(株) 埼玉アスコン	埼玉県川越市下赤坂 1817	定休日：日曜日・第2土曜日 最大寸法：50×50×30cm以下 受入時間帯：9:00～17:00 17:00～9:00 時間外受入：可（要相談）

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(4) 建設汚泥、研削材・ケレンかす、廃塗膜の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 8 - 3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（廃プラ、建設汚泥、研削材・ケレンかす、廃塗膜の処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9．部分使用に関する事項

1 9 - 1 工事の部分使用

土木工事共通仕様書 1 - 4 9 - 1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、（「位置図」及び）下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
交通規制の基で施工された工事目的物 （新設床版、付属物、対面通行運用、渡り線、舗装面、防護柵、路面標示、交通安全・管理施設、仮設物等含む）	車線運用切替時	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

1 9 - 2 詳細設計の部分使用

調査等共通仕様書 1 - 3 6 - 1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、（「位置図」及び）下表のとおりとする。

単価表の項目	使用開始時期	使用理由
詳細設計 A	令和9年3月頃	上部工改良工着工のため
詳細設計 B	令和8年4月頃	土工部拡幅工着工のため

2 0 . 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業の P R 用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善（営繕関係）	・現場休憩所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・工事標識、照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地方連携	・パンフレット、工法説明ビデオ

2 1 . 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（E T C 専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（E T C 専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区 間	備 考
関越自動車道	川越IC～鶴ヶ島IC間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車
首都圏中央連絡自動車道	狭山日高IC～坂戸IC間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

2 2 . 三者協議会に関する事項

2 2 - 1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 入間川橋床版取替設計に関する事項について
- (2) その他監督員が定める事項について

2 2 - 2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特

記仕様書別添－１に示す「関越自動車道 入間川橋床版取替工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2 2－3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 2－4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 3. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 4. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

2 4－1 定義

- (1)「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2)「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①共通仕様書 1－13「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ②共通仕様書 1－35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工事製作のみを実施している期間
 - ④交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書 8「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいない期間
 - ⑤本特記仕様書 8「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3)「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5% 以上（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2 4－2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、

事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。

- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」(別紙-3)を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 4 - 3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間

2 4 - 4 週休2日工事に要する費用

2 4 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書24-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

2 4 - 4 - 2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 5．工事細部に関する事項

2 5－1 施工計画書

共通仕様書 1－2 0－1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

2 5－2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(夜)	21:00～翌04:00
昼夜間作業	(昼夜)	16:00～翌01:00
昼間作業	無表記	

2 5－3 床版取替工

2 5－3－1 定義

床版取替工とは、既設床版を撤去して、新設のプレキャスト P C 床版もしくは場所打ち床版を施工することをいう。

なお、その工事内容は設計図「床版取替工 A」に示すとおりとする。

2 5－3－2 区分及び作業内容

(1) 区分

床版取替工の単価表の項目及び区分は、次のとおりとする。

区分番号	区分名称	項 目 名 称
【1】	コンクリート 構造物工	コンクリート A 1－1 P 6－5 型わく A A (昼夜) 鉄筋 A A (昼夜) B B (昼夜) A (E) A (E) (昼夜)
【2】	プレストレストコン クリート構造物工	P C 鋼材引張 P C 鋼より線 (1 S 2 1. 8)
【3】	付属物工	排水装置 排水ます A 鋼製高欄 B 1 B 1 (昼夜) B 2 B 2 (昼夜)
【4】	舗装工	アスファルト混合物 アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 $t = 4 \text{ cm}$ アスファルトコンクリート表層工 $t = 4 \text{ cm}$ 瀝青材散布工 タックコート B

区分番号	区分名称	項 目 名 称
【 4 】	舗装工	床版防水工 床版防水工 A
【 5 】	構造物保全工	伸縮装置取替 A
【 6 】	雑工	構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type B 1) アスファルト舗装版取壊し (Type B 1) (昼夜) アスファルト舗装版取壊し (Type B 2) アスファルト舗装版取壊し (Type B 2) (昼夜)
【 7 】	既設床版撤去工	既設床版撤去工 B B (昼夜)
【 8 】	プレキャストPC 床版製作工	プレキャストPC床版製作工 製作A 1 製作A 2 製作A 3 製作A 4 製作A 5 製作A 6 製作B 1 製作B 2 製作B 3 製作B 4 製作B 5 製作B 6 製作B 7 製作B 8
【 9 】	プレキャストPC 床版輸送工	プレキャストPC床版輸送工 輸送 輸送 (昼夜)
【 1 0 】	プレキャストPC 床版架設工	プレキャストPC床版架設工 架設A 1 架設A 1 (昼夜) 架設A 2 架設A 2 (昼夜) 架設B 1 架設B 1 (昼夜) 架設B 2 架設B 2 (昼夜)
【 1 1 】	仮設伸縮装置撤去工	仮設伸縮装置撤去工 A
【 1 2 】	仮設鋼製高欄撤去工	仮設鋼製高欄撤去工 B
【 1 3 】	縦桁撤去工	縦桁撤去工 A
【 1 4 】	仮設拡張鋼床版 撤去工	仮設拡張鋼床版撤去工 撤去 撤去 (昼夜)

(2) 作業内容

床版取替工の単価表の項目及び作業内容は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
床版取替工 A	本特記仕様書 2 5 - 3 - 3 「材料及び施工等」に示すとおりとする。

2 5 - 3 - 3 材料及び施工等

床版取替工の材料及び施工等は次のとおりとする。

【1】コンクリート構造物工

1) 構造物用コンクリートの種別

共通仕様書 8 - 2 - 3 「コンクリートの種別」の規定に下記を追加する。

項目	使用区分	使用 構造物	材令28日 における 圧縮強度 (N/mm ²)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	スランプ (cm)	空気量 (%)	セメントの 種類	最小単位 セメント量 (kg/m ³)	最大塩化 物量(CI-) (kg/m ³)
A1-1	場所打ちRC 床版コンクリート に使用する もの	床版	30	20, 25	8±2.5	4.5±1.5	早強ポルト ランドセメント	230	0.30

2) 鉄筋工の種別

共通仕様書 8 - 4 - 2 「鉄筋の種別」に次を追加する。

項目	使用箇所	継手の種類	鉄筋の種別
B	鉄筋コンクリート構造物	機械式継手	機械式継手のみエポキシ 樹脂塗装
A (E)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋

3) 鉄筋の材料

共通仕様書 8 - 4 - 4 「材料」に次を追加する。

(3) 鉄筋 A (E) に使用する材料は、コンクリート施工管理要領 5 - 1 (1) 5) 「エポキシ樹脂塗装鉄筋」によるものとする。

【2】プレストレストコンクリート構造物工

1) PC鋼材引張の種別

共通仕様書 9 - 5 「PC鋼材引張」に規定するPC鋼材引張の種別は、次のとおりとする。

項目	区分内容
PC鋼より線 (1 S 2 1. 8)	新設するプレキャストPC床版に対するポストテンション方式によるプレストレス導入のためのPC鋼材の引張及びPCグラウトの施工をいう。なおPC鋼材、シースの材料はプレキャストPC床版製作工に、PC鋼材の設置はプレキャストPC床版架設工に含む。

【3】付属物工

1) 鋼製高欄の種別

共通仕様書 1 1 - 8 - 2 「鋼製高欄の種別」に次を追加する。

項目	区分内容
鋼製高欄 B 1	特別に製作した鋼製高欄（新材）を中央分離帯側に設置するもの。
鋼製高欄 B 2	狭山日高ICヤードに仮置きしている鋼製高欄を再利用するため、路肩側に運搬、設置するもの。

【4】舗装工

1) アスファルト混合物の種別

アスファルト混合物の種別は、次のとおりとする。

項目	区分内容
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート 橋梁レベリング層工 t=4cm	橋梁床版面（床版防水工の上面）に、厚さ4cmのレベリング層用混合物（F B 1 3）を舗設するもの。
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート 表層工 t=4cm	橋梁床版面（床版防水工の上面）に、アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工を舗設したのち、厚さ4cmの高機能舗装Ⅱ型混合物を舗設するもの。

2) アスファルト混合物の材料及び基準

(1) 使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数

共通仕様書 1 3 - 5 - 2 「材料」に規定する使用するアスファルト混合物の種別は、次のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。

アスファルト混合物の種別	アスファルトの種類	標準 As量	骨材配合 設計粒度	供試体 突固め回数
レベリング層用混合物（F B 1 3）	改質アスファルト （一般用）	6.0%	最大粒径 13mm	両面50回
高機能舗装Ⅱ型用混合物	改質アスファルト （一般用）	5.3%	最大粒径 13mm	両面50回
基層用遮水性アスファルト混合物	改質アスファルト （一般用）	5.3%	最大粒径 20mm	両面75回

(2) 基層用遮水性アスファルト混合物

1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、表 1 2 - 1 のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が 0. 2 g / cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 1 2 - 1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表 1 2 - 2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
アスファルト 基層用遮水性 混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なる ごとにAs量5点で標準各3 個、推定最適As量を挟む3点 で水浸各3個	表12-1 表12-3

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性 アスファルト 混合物	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度 の最適As量で1回 (3枚/回)	表12-3
	水浸ホイールトラッキング 試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度 の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度 の最適As量で1回 (3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表 1 2 - 3 基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上

表 1 2 - 4 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

(3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 1 2 - 5 のとおりとする。

表 1 2 - 5 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性 アスファルト 混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合 注1)
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/ 1 配合 As量3点で標準、 水浸各3個
		アスファルト含有量 試験	自動計量記録装 置または試験便 覧 G028による	出荷毎全バッチまた は1回/1配合 (2個/1回)
		ホイールトラッキ ング試験 注1)	試験便覧 B003	1 回/ 1 配合 (3枚/1回)
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注4)	1 回/ 1 配合 (3個/回)
		水浸ホイールトラ ッキング試験 注3)	試験法 244	2枚/1配合

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用了試験機とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1 - 1 (3) (b) (ii)に従って行う。

3) アスファルト混合物の施工

- (1) 伸縮装置及び排水ます等近傍で施工する場合は、アスファルト混合物等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- (2) 路肩端部、構造物及び縁石直近部等の狭小部は、ローラー若しくは代替となる方法にて確実に転圧するものとし、その方法については施工計画書に明記するものとする。
- (3) 橋梁部のレベリング工の施工にあたっては、共通仕様書 13-8-11 「舗設」 (2) に示す測量は行わなくてもよいものとする。
- (4) 橋梁部の施工にあたっては、施工した床版防水工に悪影響を与えないよう、一次施工と二次施工の施工継目部に仮舗装を行うなど細心の注意を払うものとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

4) 試験舗装

共通仕様書 13-8-7 「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は、次のとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
レベリング層用混合物 (F B 1 3)	約150m ²	埼玉県比企郡川島町大字中山 (川島IC外プラザ)
高機能舗装Ⅱ型用混合物		
基層用遮水性アスファルト混合物		

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容(面積、場所、混合物の種類など)が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

なお、基層用遮水性アスファルト混合物を表層として暫定的に用いる場合は、舗装施工管理要領「Ⅲ1-3 (2) 目的と試験のひん度 アスファルト混合物(アスファルト安定処理路盤、高機能舗装以外の表・基層及び中間層用)」で規定している「すべり測定試験」を適用するものとする。

5) 瀝青材について

瀝青材の散布量は、舗装施工管理要領Ⅲ-1-3に示す「瀝青材料の散布試験」に基づき決定するものとする。

6) アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領Ⅲ-1-4 (1) 「表27 日常管理試験項目及びひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に関する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

7) 床版防水工の種別

共通仕様書 13-9-2 「種別」を次のとおり変更する。

項目	区分内容	橋梁名	下地処理方法		備考
			床版面	端部防水面	
床版防水工 A	新設のコンクリート床版及び地覆部に床版防水工の要求性能としてグレードⅡに適合する防水層を施工するもの。	入間川橋	ダイヤモンド研掃工法	研掃工(動力工具)	端部防水工の端部保護材を含む

8) 床版防水工の施工

共通仕様書 13-9-4「施工」に次を追加する。

(1) 床版防水工A

3) 床版防水工Aの施工は、「舗装施工管理要領」の規定及び「床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）」に従って行わなければならない。

【6】雑工

1) 構造物等取壊し工の種別

共通仕様書 18-12-2「種別」に規定する構造物取壊し工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
アスファルト舗装版取壊し (Type B1)	既設アスファルト舗装版 (t=7.5cm) について、機械施工 (切削機) 及び人力はつりより取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。
アスファルト舗装版取壊し (Type B2)	既設アスファルト舗装版 (t=7.5cm) について、機械施工 (バックホウ) により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。 (舗装切断を含む)

【7】既設床版撤去工

1) 定義

既設床版撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設コンクリート床版、壁高欄の撤去を行うことをいう。

2) 種別

既設床版撤去工の種別は、次のとおりとする。

項目	区分内容
既設床版撤去工 B	床版取替時に、既設コンクリート床版の撤去及び主桁上フランジ処理を行うもの。なお、撤去した既設床版等は狭山日高IC作業ヤードへ運搬した後、取卸しを行う。

3) 施工

既設床版撤去工の施工は、「構造物施工管理要領」の規定による他、以下のとおりとする。

- (1) 既設床版及び壁高欄の切断作業においては、桁等を損傷させないように十分に注意しなければならない。
- (2) 主桁フランジ上面の処理において特別な処理が必要となった場合は、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (3) 切断等による回収 (汚濁) 水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収 (汚濁) 水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- (4) 回収 (汚濁) 水から分離した汚泥及びコンクリート塊の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (5) 既設床版の撤去作業は、高速道路供用車線への影響について十分注意するものとする。
- (6) 既設床版の搬出にあたっては、産業廃棄物運搬及び車両制限令に基づく関係法令の許可を得るものとし、事前に監督員に運搬計画書を提出しなければならない。

【8】プレキャストP C床版製作工

1) 定義

プレキャストP C床版製作工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャストP C床版の製作・運搬を行うことをいう。

2) 適用すべき諸基準

構造物施工管理要領

床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）平成28年12月

3) 種別

プレキャストP C床版製作工の種別は、次のとおりとする。

項目	区分内容	施工区分
プレキャストP C床版製作工製作A 1	プレキャストP C床版（標準版、排水桷付標準版）の工場製作を行うもの。	6主桁 上り線 一次施工
プレキャストP C床版製作工製作A 2	プレキャストP C床版（標準版）の工場製作を行うもの。	6主桁 上り線 二次施工
プレキャストP C床版製作工製作A 3	プレキャストP C床版（中間支点補強部版、排水桷付中間支点補強部版）の工場製作を行うもの。	6主桁 上り線 一次施工
プレキャストP C床版製作工製作A 4	プレキャストP C床版（中間支点補強部版）の工場製作を行うもの。	6主桁 上り線 二次施工
プレキャストP C床版製作工製作A 5	プレキャストP C床版（標準版、排水桷付標準版、接続版、排水桷付接続版、調整版、排水桷付調整版）の工場製作を行うもの。	5主桁 上り線 一次施工
プレキャストP C床版製作工製作A 6	プレキャストP C床版（標準版、接続版、調整版）の工場製作を行うもの。	5主桁 上り線 二次施工
プレキャストP C床版製作工製作B 1	プレキャストP C床版（標準版、接続版）の工場製作を行うもの。	6主桁 下り線 一次施工
プレキャストP C床版製作工製作B 2	プレキャストP C床版（標準版）の工場製作を行うもの。	6主桁 下り線 二次施工
プレキャストP C床版製作工製作B 3	プレキャストP C床版（中間支点補強部版、調整版）の工場製作を行うもの。	6主桁 下り線 一次施工
プレキャストP C床版製作工製作B 4	プレキャストP C床版（中間支点補強部版、調整版）の工場製作を行うもの。	6主桁 下り線 二次施工
プレキャストP C床版製作工製作B 5	プレキャストP C床版（標準版、接続版、調整版）の工場製作を行うもの。	5主桁 下り線 一次施工
プレキャストP C床版製作工製作B 6	プレキャストP C床版（標準版、接続版、調整版）の工場製作を行うもの。	5主桁 下り線 二次施工
プレキャストP C床版製作工製作B 7	プレキャストP C床版（中間支点補強部版、調整版）の工場製作を行うもの。	5主桁 下り線 一次施工
プレキャストP C床版製作工製作B 8	プレキャストP C床版（中間支点補強部版、調整版）の工場製作を行うもの。	5主桁 下り線 二次施工

4) 材料

- (1) プレキャストP C床版製作工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ－4－1－3の規定に適合するものとする。
- (2) P C鋼材、固定側の定着具及びシースの材料は、共通仕様書9－5－2「材料」によるものとする。

5) 製作

プレキャストP C床版製作工は、「コンクリート施工管理要領」及び「構造物施工管理要領」の規定による他、以下によらなければならない。

- (1) プレキャストP C床版の製作にあたっては、床版防水工の施工に支障となる気泡や突起、不陸などが生じないように床版上面を平滑に仕上げなければならない。
- (2) プレキャストP C床版に設置する、排水ます、吊り孔等の周辺部から、漏水やひび割れが生じないように入念に施工しなければならない。
- (3) プレキャストP C床版の製作にあたっては、共通仕様書17－10「はく落防止対策工」の規定に準じて、「はく落防止対策工A」に相当するはく落防止対策を行うものとする。
- (4) 詳細設計の完了に伴い、プレキャストP C床版の割付及び仕様の変更を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

【9】プレキャストP C床版輸送工

1) 定義

プレキャストP C床版輸送工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャストP C床版の輸送を行うことをいう。

2) 輸送

プレキャストP C床版の輸送に当たっては、日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅲ．コンクリート橋・コンクリート部材編17．12．3）（平成29年11月）」の規定に従わなければならない。

【10】プレキャストP C床版架設工

1) 定義

プレキャストP C床版架設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャストP C床版の架設を行うことをいう。

2) 適用すべき諸基準

構造物施工管理要領

3) 種別

プレキャストP C床版架設工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
プレキャストP C床版架設工 架設A1	入間川橋のプレキャストP C床版の架設を行うもの。 (上り線一次施工)
プレキャストP C床版架設工 架設A2	入間川橋のプレキャストP C床版の架設を行うもの。 (上り線二次施工)
プレキャストP C床版架設工 架設B1	入間川橋のプレキャストP C床版の架設を行うもの。 (下り線一次施工)
プレキャストP C床版架設工 架設B2	入間川橋のプレキャストP C床版の架設を行うもの。 (下り線二次施工)

4) 施工

プレキャストP C床版架設工の施工は、「構造物施工管理要領」の規定による他、下記のとおりとする。

(1) プレキャストP C床版の架設は、供用車線の安全に十分注意を払い施工を行うものとする。

(2) プレキャストP C床版の架設方法、架設時期、使用器具、機械等についてあらかじめ施工計画書を提出し監督員の確認を得なければならない。

【1 1】仮設伸縮装置撤去工

1) 定義

仮設伸縮装置撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、仮設拡張鋼床版部に設置した仮設伸縮装置の撤去・取壊し・処分を行うことをいう。

2) 種別

仮設伸縮装置撤去工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設伸縮装置設置撤去工 A	仮設拡張鋼床版部に設置した仮設伸縮装置の撤去、取壊し、処分を行うもの。

【1 2】仮設鋼製高欄撤去工

1) 定義

仮設鋼製欄撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、仮設鋼製高欄の撤去・仮置場までの運搬を行うことをいう。

2) 種別

仮設鋼製高欄撤去工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設鋼製高欄撤去工 B	仮設拡張鋼床版上に設置した仮設鋼製高欄の撤去、狭山日高 I C ヤードまでの運搬、保管を行うもの。

【1 3】縦桁撤去工

1) 定義

縦桁撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設縦桁部材の撤去及び処分を行うことをいう。

2) 種別

縦桁撤去工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
縦桁撤去工 A	既設縦桁部材の撤去及び処分、撤去後の穴埋めボルト及び現場塗装 (F 1 1) を行うもの。

【1 4】仮設拡張鋼床版撤去工

1) 定義

仮設拡張鋼床版撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、仮設拡張鋼床版の撤去・処分を行うことをいう。

2) 種別

仮設拡張鋼床版撤去工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設拡幅鋼床版撤去工 撤去	仮設拡幅鋼床版の切断、撤去、撤去後の穴埋めボルト及び現場塗装（F 1 1）を行うもの。なお、撤去した仮設拡幅鋼床版等は狭山日高ICヤードへ運搬した後に、取卸しを行う。
仮設拡幅鋼床版撤去工 撤去（昼夜）	仮設拡幅鋼床版の切断、撤去を行うもの。なお、撤去した仮設拡幅鋼床版等は狭山日高ICヤードへ運搬した後に、取卸しを行う。

2 5 - 3 - 4 契約変更について

契約締結後、入札手続において採用された受注者の技術提案及び入札書を元に、受発注者協議の上、床版取替工について必要な契約項目及び数量を設定するものとする。なお、設定した契約項目の金額の合計は当初契約時の高度技術提案に要する費用と一致するものとする。

技術提案により、本特記仕様書 1 2 「工程表及び履行報告に関する事項」で規定する工程表の項目が不要となる場合は、契約締結後、契約変更により、対象となる単価項目の数量を減ずることとする。

2 5 - 3 - 5 数量の検測

床版取替工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

2 5 - 3 - 6 支払

床版取替工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 ㎡当たりの契約単価で行うものとする。高度技術提案に要する費用の契約単価には技術提案の履行に必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(1)	床版取替工	
	A	㎡

2 5 - 4 捨土掘削

2 5 - 4 - 1 種別

共通仕様書 2 - 6 - 1 「定義」（3）に規定する捨土掘削の作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
捨土掘削 土砂 A 1	路肩拡幅部および中央分離帯部を掘削し、ヤード整備のため狭山日高ICヤードへ運搬、敷均し、転圧を行うもの。
捨土掘削 土砂 A 2	路肩拡幅部および中央分離帯部を掘削し、仮置きのため狭山日高ICヤードへ運搬、敷均しを行うもの。

2 5 - 4 - 2 支払

共通仕様書 2 - 6 - 7 「支払」の項目に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2 - (4)	捨土掘削	
	土砂 A 1	㎥
	土砂 A 2	㎥

2 5 - 5 盛土工

2 5 - 5 - 1 種別

共通仕様書 2 - 7 - 1 「定義」に規定する盛土工の作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
盛土工 盛土工 A 1	購入材を使用し、路肩拡幅部及び中央分離帯部に上部路床の盛土を行うもの。

単価表の項目	作業内容
盛土工 盛土工 A 2	購入材を使用し、路肩拡幅部に下部路床の盛土を行うもの。
盛土工 盛土工 C 1	坂戸高架橋下ヤードに仮置きしている現場発生土を使用し、路肩部の盛土を行うもの。

使用する材料は、土工施工管理要領Ⅲ－２－２に規定する品質管理基準を満たすものとする。

2 5－5－2 モデル施工

共通仕様書 2－7－4 に示すモデル施工は、行わないものとする。

2 5－5－3 支払

共通仕様書 2－7－8 「支払」の項目に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2－(5)	盛土工	
	盛土工 A 1	m ³
	盛土工 A 2	m ³
	盛土工 C 1	m ³

2 5－6 種散布工

2 5－6－1 材料

共通仕様書 4－7－2 「材料」(1) に規定する種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。

なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	数 量	摘 要
バミューダグラス	0.7 g	(1㎡) 当り
トールフェスク	15.0 g	
クリーピングレッドフェスク	5.0 g	

2 5－7 用排水構造物工

2 5－7－1 種別

(1) 用排水溝

用排水溝の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	図面の表示
用排水溝 PuL・a・b 移設	STEP8-2で設置したプレキャストコンクリートU型側溝の一部をSTEP16-2において撤去、再設置を行うもの。 ただし流用元については任意とする。	PuL・a・b 移設 a:巾、b:深さ
用排水溝 PuL・a・b～c	車線運用上必要となるプレキャストコンクリートU型側溝(調整コンクリート含む)を設置するもの。	PuL・a・b～c a:巾、b・c:深さ
用排水溝 Ū(GL2)・a・b～c(F)	車線運用上必要となるふた(グレーチング)付場所打ちコンクリート側溝(調整及び基礎コンクリート含む)を設置するもの。	Ū(GL2)・a・b～c(F) a:巾、b・c:深さ
用排水溝 RG・a・b	プレキャストロードガッターを設置するもの。	Ds-RG・a・b a:巾、b:深さ
用排水溝 St・φa(b)	車線運用上必要となるプレキャストコンクリート円形水路(調整及び基礎コンクリート含む)を設置するもの。	St・φa(b) a:内径、b:タイプ
用排水溝 St・φa(b) 移設	STEP8-2で設置したプレキャストコンクリート円形水路の一部をSTEP16-2において撤去、再設置を行うもの。 ただし流用元については任意とする。	St・φa(b) 移設 a:内径、b:タイプ

単価表の項目	区分内容	図面の表示
用排水溝 P-Bx・a・b	車線運用上必要となるプレキャストコンクリートボックス T-25（基礎コンクリート含む）を設置するもの。	P-Bx・a・b a:巾、b:深さ
用排水溝 P-Bx・a・b 移設	STEP8-2で設置したプレキャストコンクリートボックスの一部をSTEP16-2において撤去、再設置を行うもの。 ただし流用元については任意とする。	P-Bx・a・b 移設 a:巾、b:深さ
用排水溝 GCV(4)・a	プレキャストコンクリートU型側溝用鋼製蓋T-2を設置するもの。	GCV(4)・a a:巾

(2) 集水ます

共通仕様書 5-4-2 (4) 「集水ますの種別」に次を追加する。

単価表の項目	区分内容	標準 コンクリート量
集水ます TypeB1	DC [^] (G)0.60・0.60・0.60 DC [^] (G)0.60・0.60・0.80	0.40m ³
集水ます TypeD1	DC [^] (G)0.60・0.60・0.90 DC [^] (G)0.60・0.60・1.00 DC [^] (G)0.80・0.80 DC [^] (G)0.80・0.80・0.50	0.62m ³
集水ます TypeE1	DC [^] (G)0.60・0.60・1.20	0.92m ³
集水ます TypeG1	DC [^] -S-Pu	0.22m ³
集水ます TypeL	桝蓋	0.34m ³

25-7-2 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」の項目に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5-(1) 用排水溝	
P u L ・ a ・ b 移設	m
P u L ・ a ・ b ～ c	m
U (G L 2) ・ a ・ b ～ c (F)	m
S t ・ ϕ a (b)	m
S t ・ ϕ a (b) 移設	m
P - B x ・ a ・ b	m
P - B x ・ a ・ b 移設	m
G C V (4) ・ a	m
5-(3) 集水ます	
T y p e B 1	箇所
T y p e D 1	箇所
T y p e E 1	箇所
T y p e G 1	箇所
T y p e L	箇所

25-8 排水装置

25-8-1 種別

共通仕様書 11-5-2 「排水装置の種別」に次を追加する。

単価表の項目	区分内容
排水装置 排水管 A1	硬質塩化ビニル管 (ϕ 200) を主材料とするもの。

単価表の項目	区分内容
排水装置 排水管 A 2	硬質塩化ビニル管（φ 2 5 0）を主材料とするもの。
排水装置 排水管 A 3	硬質塩化ビニル管（φ 3 0 0）を主材料とするもの。
排水装置 排水管 C 1	F R P M管（φ 3 5 0）を主材料とするもの。
排水装置 排水管 C 2	F R P M管（φ 4 0 0）を主材料とするもの。

2 5 - 8 - 2 支払

共通仕様書 1 1 - 5 - 7 「支払」の項目に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
11-(3)	排水装置	
	排水管 A 1	m
	排水管 A 2	m
	排水管 A 3	m
	排水管 C 1	m
	排水管 C 2	m

2 5 - 9 防護柵工

2 5 - 9 - 1 種別

共通仕様書 1 5 - 3 - 2 「種別」に次を追加する。

単価表の項目	区分内容	標準図集の記号
防護柵 Gr-A-B J	壁高欄部すりつけ	Gr-A-B J

2 5 - 9 - 2 支払

共通仕様書 1 5 - 3 - 7 「支払」の項目に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15-(1)	防護柵	
	G r - A - B J	m

2 5 - 1 0 落下物防止柵工

2 5 - 1 0 - 1 種別

共通仕様書 1 5 - 7 - 2 「落下防止柵の種別」の規定を次のとおり変更する。

単価表の項目	材料の種類
落下物防止柵 G 1 - 2	対象施設が道路及び民家で、壁高欄（天端付け）に仮設工で利用した材料を再利用し、設置するもの。（二重の安全対策を含む）

2 5 - 1 0 - 2 貸与資料

「高速道路付属物の二重の安全対策設計・施工暫定要領（平成 2 7 年 7 月）」を貸与するものとする。

2 5 - 1 0 - 3 材料

二重の安全対策に用いる材料は次のとおりとする。

(1) ワイヤロープ

連続路側付属物用：共心形ワイヤロープ JIS G 3549（ナイロン被覆（亜鉛めっき））

：繊維心ワイヤロープ JIS G 3525（ナイロン被覆（亜鉛めっき））

- (2) アイナット (JIS B 1169)、アイボルト (JIS B 1168)、シャックル (JIS B 2801)、シンプル、端末加工用材料、吊金具等ワイヤロープの設置に必要となる材料。
- (3) 採用する材料はメートルねじとする。
- (4) あと施工アンカーは、金属系アンカーを用いるものとする。

25-10-4 施工

二重の安全対策の施工については次のとおりとする。

- (1) ワイヤロープ及び各部品の輸送・搬入に際して、損傷の無いように注意しなければならない。
- (2) ワイヤロープの取付けは、形状・寸法の確認を行い所定の位置に取付けるものとする。
- (3) ワイヤロープはねじれが無いように設置しなければならない。
- (4) 端末処理は、設計で想定した強度が確保されるよう施工を行なわなければならない。
- (5) ワイヤロープは、取付け金具アンカーボルトが常時荷重を負担することがないよう、設置時に設計で想定した余長となるように取付けなければならない。
- (6) ワイヤロープ取付け後、他の部材と干渉しないことを確認しなければならない。
- (7) シャックルを使用する際は、JIS B 2801の参考に示す使用基準に留意しなければならない。

25-10-5 検査

(1) 基準試験

落下防止装置におけるワイヤロープ端末加工の安全を確認するため、実際の施工に用いる機器、人員をできるだけ再現した上で、端末加工の種別ごとに最大径のもので引張試験を実施する。頻度、規格値等を表15-1に示す。

表15-1 ワイヤロープ端末加工の基準管理試験

試験方法	頻度	監督員の立会	規格値	報告書の様式
引張試験	端末加工種別ごとに1回/1工事 (最大径のもの) 1回あたり3本以上のワイヤロープで実施する。	○	全ての試験値で、所定の終局荷重以上であること。	管理様式-1

25-11 路面標示工

25-11-1 種別

共通仕様書 16-4-2 「種別」に次を追加する。

単価表の項目	路面標示の塗色	区分内容
路面標示工 簡易路面標示 B 1 (夜)	白色	貼付式路面標示 (全天候対応型) を使用して、本線に表示幅 20cm を施工するもの。

25-11-2 支払

共通仕様書 16-4-6 「支払」の項目に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
16-(7) 路面標示工	
路面標示工標準型 A 1 (夜)	m
路面標示工標準型 B 1 (夜)	m
路面標示工標準型 C 1 (夜)	m ²
突起型路面標示 B 2-1 (夜)	m
簡易路面標示 B 1 (夜)	m

25-12 簡易舗装工

25-12-1 材料

共通仕様書18-5-2「材料」に規定する材料の種類は、次のとおりとする。

単価表の項目	材料の種類
簡易舗装工 粒度調整路盤工 (t=a c m)	粒度調整碎石 (M-40)
簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 (t=a c m)	高機能舗装Ⅱ型用混合物 (最大粒径13mm)
簡易舗装工 加熱アスファルト基層工 (t=a c m)	粗粒度アスファルト混合物 (最大粒径20mm)
簡易舗装工 加熱アスファルト安定処理路盤工 (t=a c m)	アスファルト安定処理混合物 (最大粒径40mm)

25-13 遮音壁工

25-13-1 種別

共通仕様書18-3-2「種別」に次を追加する。

単価表の項目	区分内容
遮音壁 I-P (H=3m) M	仮設工で設置した遮音板を再利用し、遮音壁I-P (H=3m) Mを設置するもの。
遮音壁 I-P (H=am) S・R	親杭式土留工及び軽量盛土工の天端コンクリート部に設置するもの。(遮音板は既設の遮音板及び土留板の一部を再利用)
遮音壁 IV-C (H=2m) MI	仮設工で設置した遮音壁を再利用し、鋼製高欄の天端部に遮音壁IV-C (H=2m) MIを設置するもの。
遮音壁用アンカーボルト IV-C (H=2m)	コンクリート壁高欄及び鋼製高欄の天端に設置する遮音壁に必要なアンカーボルトを設置するもの。

既設遮音板と土留板の損傷等により再利用不可となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-13-2 支払

共通仕様書18-3-12「支払」の項目に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18-(5) 遮音壁 I-P (H=am) S・R	m

25-14 構造物等取壊し工

25-14-1 種別

共通仕様書18-12-2「種別」に規定する構造物取壊し工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリート構造物取壊し (Type A)	既設コンクリート構造物(無筋)について、人力(コンクリートブレーカー)により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。
コンクリート構造物取壊し (Type B)	既設コンクリート構造物(有筋)について、人力(コンクリートブレーカー)により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。
コンクリート構造物取壊し (Type C)	撤去した床版(有筋)を機械(大型ブレーカー)により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。 (排水装置の撤去及び処分を含む)
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	既設アスファルト舗装版(t=6cm)について、機械施工(バックホウ)により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。 (舗装切断を含む)
アスファルト舗装版取壊し (Type C)	既設アスファルト舗装版(t=10cm)について、機械施工(バックホウ)により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。 (舗装切断を含む)
アスファルト舗装版取壊し (Type D)	既設アスファルト舗装版(t=20cm)について、機械施工(バックホウ)により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。 (舗装切断を含む)

単価表の項目	区分内容
アスファルト縁石取壊し	既設アスファルト縁石について、機械施工（バックホウ）により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。

25-14-2 支払

共通仕様書18-12-5「支払」の項目に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18-(17) 構造物等取壊し	
コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
コンクリート構造物取壊し (Type B)	m ³
コンクリート構造物取壊し (Type C)	m ³
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m ²
アスファルト舗装版取壊し (Type C)	m ²
アスファルト舗装版取壊し (Type D)	m ²
アスファルト縁石取壊し	m ³

25-15 交通規制工

25-15-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制工の種別は、次のとおりとする。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
交通規制工 路肩規制 L×N	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制A、路肩規制B及び路肩規制Cをいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	07:30～17:30 (08:00～17:00)	上下線
交通規制工 車線規制 L×N×M×T	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	12:00～23:00 (13:00～22:00)	下り線
交通規制工 車線規制 L×N×M×T（夜）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	20:00～翌05:00 (21:00～翌04:00)	上下線

①L、N、Mは、共通仕様書19-3-5「支払」に示す 注1)～注3) のとおり。

②Tは、1回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。

③上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

④（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

⑤交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-15-2 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定め

るものとする。

25-15-3 支払

共通仕様書19-3-5「支払」の項目に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	車線規制 L×N×M×T	回
	車線規制 L×N×M×T(夜)	回

25-16 交通保安要員

25-16-1 種別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する交通保安要員の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置人数	交替要員	配置時間
交通監視員A1	関越自動車道 川越IC～鶴ヶ島JCT ・固定規制内	・工事車両入口 ・工事車両出口	2人	—	08:00～ 17:00
	首都圏中央連絡自動車道 狭山日高IC Bランプ ・路肩規制 L×N	・工事車両入口 ・工事車両出口 ・作業箇所	3人	—	
	首都圏中央連絡自動車道 狭山日高IC Bランプ ・狭山日高ICヤード	・工事車両出入口	1人	—	
交通監視員A2	関越自動車道 川越IC～鶴ヶ島JCT ・車線規制 L×N×M×T	・工事車両入口 ・工事車両出口 ・作業箇所	3人	—	13:00～ 22:00
	関越自動車道 川越IC～鶴ヶ島JCT ・固定規制内	・工事車両入口 ・工事車両出口	2人	—	
交通監視員A3	関越自動車道 川越IC～鶴ヶ島JCT ・固定規制内	・工事車両入口 ・工事車両出口	2人	—	16:00～ 翌01:00
	首都圏中央連絡自動車道 狭山日高IC Bランプ ・狭山日高ICヤード	・工事車両出入口	1人	—	
交通監視員A4	関越自動車道 川越IC～鶴ヶ島JCT ・車線規制 L×N×M×T(夜)	・工事車両入口 ・工事車両出口 ・作業箇所	3人	1人	21:00～ 翌04:00
交通誘導警備員A1	県道114号線、 市道8395号線交差点	・工事用出入口 吊り足場施工時	1人	—	08:00～ 17:00
交通誘導警備員B1	県道114号線、 市道8395号線交差点	・工事用出入口 吊り足場施工時	1人	—	08:00～ 17:00
	左岸河川区域内進入道路、 市道8395号線交差点	・自転車道路交差点 吊り足場施工時	1人	—	
	市道7050号線、 市道7476号線交差点	・工事用出入口 吊り足場施工時	1人	—	

単価表の項目	配置場所		配置人数	交替要員	配置時間
交通誘導警備員 B 1	県道川越生越線、 市道8388号線交差部	・ 工事用出入口 A2橋台拡幅施工時 のり面樹木伐採時	1 人	—	08:00～ 17:00
	川越狭山自転車道線 A2橋台下り線付近	・ 作業箇所 A2橋台拡幅施工時	1 人	—	
	市道8381号線、 市道8388号線交差部	・ 作業箇所 のり面樹木伐採時	1 人	—	
	川越狭山自転車道線 A2橋台上り線付近	・ 作業箇所 のり面樹木伐採時	1 人	—	
	県道川越生越線、 市道9463号線交差部	・ 工事用出入口 A2橋台拡幅施工時 のり面樹木伐採時	1 人	—	
	市道8381号線、 市道9463号線交差部	・ 作業箇所 のり面樹木伐採時	1 人	—	
	市道7049号線、 A1橋台下り線付近	・ 作業箇所 A1橋台拡幅施工時 のり面樹木伐採時	1 人	—	
	市道7049号線、 市道7016号線交差部	・ 作業箇所 A1橋台拡幅施工時 のり面樹木伐採時	1 人	—	
	市道7049号線、 市道7061号線交差部	・ 作業箇所 のり面樹木伐採時	1 人	—	
	市道7048号線、 市道7016号線交差部	・ 作業箇所 のり面樹木伐採時	1 人	—	
	関越自動車道 川越IC～鶴ヶ島JCT ・ 固定規制内	・ 作業箇所	1 人	—	
	坂戸高架橋下ヤード	・ 工事車両出入口	1 人	—	
交通誘導警備員 B 2	関越自動車道 川越IC～鶴ヶ島JCT ・ 固定規制内	・ 作業箇所	1 人	—	16:00～ 翌01:00

上表の固定規制内とは、本特記仕様書 2 5 - 1 8 「仮設工」で設置した仮設防護柵に囲まれた作業帯をいう。

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 5 - 1 6 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」の項目に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(2)	交通保安要員	
	交通監視員 A 1	人・日
	交通監視員 A 2	人・日
	交通監視員 A 3	人・日

交通監視員 A 4	人・日
交通誘導警備員 A 1	人・日
交通誘導警備員 B 1	人・日
交通誘導警備員 B 2	人・日

2 5 - 1 7 撤去工

2 5 - 1 7 - 1 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋梁付属物、既設交通安全施設及び既設交通管理施設等を撤去することをいう。

2 5 - 1 7 - 2 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
撤去工 検査路 A	既設検査路の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G c - A - E	既設路側用ガードケーブル（支柱間隔 7 m）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G c - A - E 1	既設路側用ガードケーブル（支柱間隔 4 m）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G c - A - E 1 端末	既設路側用ガードケーブル末端部の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G c - A - I E 1 中間端末	既設路側用ガードケーブル中間末端部の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G r - A - 4 E	既設路側用ガードレール（支柱間隔 4 m）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G r - S B m - 2 E	既設土工部分離帯用ガードレール（支柱間隔 2 m）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G r - S (S) - B 2	橋梁部既設分離帯用ガードレール（支柱間隔 1 m）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G r - S (S) - E 2	土工部既設分離帯用ガードレール（支柱間隔 2 m）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G r - S B m - 2 E (D) (2)	土工部既設分離帯用ガードレール（支柱間隔 2 m）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 防護柵 G r - S B m - M o (D)	既設分離帯用ガードレール開口部（支柱間隔 2 m）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 落下物防止柵 G 1 - 2	既設落下物防止柵の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 中央分離帯転落防止網	既設中央分離帯転落防止網の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 視線誘導標 A 2	既設視線誘導標（A 2）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 視線誘導標 A 3	既設視線誘導標（A 3）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 視線誘導標 D 2 - 3	既設視線誘導標（D 2 - 3）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 距離標 B 2	既設距離標（B 2）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 距離標 C 2	既設距離標（C 2）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 距離標 C 5	既設距離標（C 5）の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 遮音壁 I - P (H = 3 m) M	既設遮音壁（I - P (H = 3 m) M）の支柱の切断、撤去、積込、運搬、処分を行うもの。（遮音板は再利用）
撤去工 遮音壁 I - P (H = 3 m) S	既設遮音壁（I - P (H = 3 m) S）の支柱の切断、撤去、積込、運搬、処分を行うもの。（遮音板は再利用）

単価表の項目	区分内容
撤去工 遮音壁 I-P(H=5m)S	既設遮音壁(I-P(H=5m)S)の支柱の切断、撤去、積込、運搬、処分を行うもの。(遮音板は再利用)
撤去工 遮音壁 IV-C(H=2m)MI	既設遮音壁(IV-C(H=2m)MI)の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 グレーチング蓋 U0.30用	既設グレーチング蓋(U0.30用)の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 グレーチング蓋 DC [^] -M-A用	既設グレーチング蓋(DC [^] -M-A用)の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 グレーチング蓋 集水ます0.60用	既設グレーチング蓋(集水ます0.60用)の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。
撤去工 グレーチング蓋 集水ます0.80用	既設グレーチング蓋(集水ます0.80用)の撤去、積込、運搬、処分を行うもの。

25-17-3 施工

再利用するために保管する材料については、損傷を与えないように慎重に行うものとし、必要があると認められた時は養生を行うものとする。また、本工事において受注者の明らかな過失により損傷を与えた場合には、受注者の責において補修を行うものとする。

25-17-4 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量(t、m、箇所、基、枚)で行うものとする。

25-17-5 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1t、1m、1箇所、1基、1枚当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う既設物の撤去、発生材の処理等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(2) 撤去工	
検査路 A	t
防護柵 Gc-A-E	m
防護柵 Gc-A-E 1	m
防護柵 Gc-A-E 1 端末	箇所
防護柵 Gc-A-IE 1 中間端末	箇所
防護柵 Gr-A-4E	m
防護柵 Gr-SBm-2E	m
防護柵 Gr-S(S)-B2	m
防護柵 Gr-S(S)-E2	m
防護柵 Gr-SBm-2E(D)(2)	m
防護柵 Gr-SBm-Mo(D)	m
落下物防止柵 G1-2	m
中央分離帯転落防止網	m
視線誘導標 A2	基
視線誘導標 A3	基
視線誘導標 D2-3	基
距離標 B2	枚
距離標 C2	枚
距離標 C5	枚
遮音壁 I-P(H=3m)M	m

遮音壁	I-P (H=3m) S	m
遮音壁	I-P (H=5m) S	m
遮音壁	IV-C (H=2m) M I	m
グレーチング蓋	UO. 30用	m
グレーチング蓋	DC ^ -M-A用	枚
グレーチング蓋	集水ます0. 60用	枚
グレーチング蓋	集水ます0. 80用	枚

25-18 仮設工

25-18-1 定義

仮設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、仮設交通安全施設及び仮設交通管理施設等の設置・移設・撤去及び保守することをいう。

25-18-2 種別

仮設工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設工 仮設防護柵A	仮設防護柵Aをリース基地から本線内へ運搬し設置するもの。また、不要となった防護柵を本線内から撤去しリース基地へ返却するもの。 (リース料、整備費を含む) リース期間: 26m:STEP3~STEP17 47ヶ月間 : 560m:STEP3~STEP21 56ヶ月間 : 444m:STEP3~STEP23 56ヶ月間
仮設工 仮設防護柵A (夜)	仮設防護柵Aをリース基地から本線内へ運搬し設置するもの。また、不要となった防護柵を本線内から撤去しリース基地へ返却するもの。 (リース料、整備費を含む) リース期間:620.5m:STEP4-2~STEP27 43ヶ月間 : 414m:STEP3~STEP23 56ヶ月間 : 585m:STEP3~STEP25 65ヶ月間 : 789m:STEP9~STEP25 32ヶ月間 : 593m:STEP11~STEP25 27ヶ月間
仮設工 仮設防護柵A 撤去(夜)	仮設防護柵A設置(夜)で設置した防護柵について、撤去、運搬(本線内移動)を行うもの。
仮設工 仮設防護柵A 設置(夜)	仮設防護柵A撤去(夜)、仮設防護柵A仮置で本線内に運搬された防護柵について、設置を行うもの。(リース料、整備費は含まない)
仮設工 仮設防護柵A 仮置	仮設防護柵A、仮設防護柵A設置(夜)で設置した防護柵について撤去、運搬(本線内から狭山日高ICヤード)、仮置、仮設防護柵A設置(夜)に必要な仮設防護柵の運搬(狭山日高ICヤードから本線内)を行うもの。 (リース料、整備費は含まない)
仮設工 仮設防護柵B	仮設防護柵Bをリース基地から本線内へ運搬し設置するもの。また、不要となった防護柵を本線内から撤去しリース基地へ返却するもの。 (リース料、整備費を含むもの) リース期間:494m:STEP3~STEP25 65ヶ月間
仮設工 仮設防護柵B (夜)	仮設防護柵Bをリース基地から本線内へ運搬し設置するもの。また、不要となった防護柵を本線内から撤去しリース基地へ返却するもの。 (リース料、整備費を含むもの) リース期間:493m:STEP3~STEP25 65ヶ月間
仮設工 仮設防護柵B 撤去(夜)	仮設防護柵B設置(夜)で設置した防護柵について、撤去、運搬(本線内移動)を行うもの。

単価表の項目	区分内容
仮設工 仮設防護柵 B 設置 (夜)	仮設防護柵 B 撤去 (夜)、仮設防護柵 B 仮置で本線内に運搬された防護柵について、設置を行うもの。(リース料、整備費は含まない)
仮設工 仮設防護柵 B 仮置	仮設防護柵 B、仮設防護柵 B 設置 (夜) で設置した防護柵について撤去、運搬 (本線内から狭山日高ICヤード)、仮置、仮設防護柵 B 設置 (夜) に必要となる仮設防護柵の運搬 (狭山日高ICヤードから本線内) を行うもの。(リース料、整備費は含まない)
仮設工 仮設防護柵 B 撤去設置 (夜)	拡幅鋼床版設置作業に支障となる範囲 (20m) の仮設防護柵 B を撤去、設置するもの。
仮設工 仮設防護柵 C (夜)	仮設防護柵 C をリース基地から本線内へ運搬し設置するもの。また、不要となった防護柵を本線内から撤去しリース基地へ返却するもの。 (リース料、整備費を含む) リース期間: 760m: STEP9~STEP23 22ヶ月間 : 2m: STEP17~STEP23 9ヶ月間
仮設工 仮設防護柵 C 設置 (夜)	仮設防護柵 C 仮置 (夜) で本線内に運搬された防護柵について、設置を行うもの。 (リース料、整備費は含まない)
仮設工 仮設防護柵 C 仮置 (夜)	仮設防護柵 C で設置した防護柵について撤去、運搬 (本線内から狭山日高ICヤード)、仮置、運搬 (狭山日高ICヤードから本線内) を行うもの。 (リース料、整備費は含まない)
仮設工 仮設角型クッションドラム 設置撤去 (夜)	角型クッションドラムの設置、撤去、運搬、処分を行うもの。
仮設工 仮設落下物防止柵 G 1-2 設置撤去	仮設鋼製高欄の天端に仮設落下物防止柵 G 1-2 を設置するもの。(二重の安全対策を含む)
仮設工 仮設視線誘導標 A 2-2 設置撤去	仮設視線誘導標 A 2-2 の設置、撤去、運搬、処分を行うもの。
仮設工 仮設視線誘導標 A 3-1 (Ⅱ) 設置撤去	仮設視線誘導標 A 3-1 (Ⅱ) の設置、撤去、運搬、処分を行うもの。
仮設工 仮設視線誘導標 A 3-1 (両面) 設置撤去	仮設視線誘導標 A 3-1 (両面) の設置、撤去、運搬、処分を行うもの。
仮設工 仮設視線誘導標 A 3-3 設置撤去	仮設視線誘導標 A 3-3 の設置、撤去、運搬、処分を行うもの。
仮設工 仮設距離標 K P-B 2 設置撤去	仮設距離標 K P-B 2 の設置、撤去、運搬、処分を行うもの。
仮設工 仮設距離標 C 2 設置撤去	仮設距離標 K P-C 2 の設置、撤去、運搬、処分を行うもの。
仮設工 仮設距離標 C 5 設置撤去	仮設距離標 K P-C 5 の設置、撤去、運搬、処分を行うもの。
仮設工 仮設車線分離標ポール (H=650mm) 設置 (夜)	仮設車線分離標ポール (H=650mm) の設置を行うもの。
仮設工 仮設車線分離標ポール (H=650mm) 移設 (夜)	仮設車線分離標ポール (H=650mm) の移設を行うもの。(上部は再利用、埋設部のみ新材)
仮設工 仮設車線分離標ポール (H=650mm) 撤去 (夜)	仮設車線分離標ポール (H=650mm) の撤去、運搬、処分を行うもの。
仮設工 仮設遮音壁 I-P (H=3m) M 設置撤去	既設の遮音板を再利用し、遮音壁 I-P (H=3m) M を設置、不要となった支柱の切断、撤去、積込、運搬、処分を行うもの。(遮音板は再利用)
仮設工 仮設遮音壁 IV-C (H=2m) M I 設置撤去	仮設鋼製高欄の天端に遮音壁 IV-C (H=2m) M I を設置、撤去するもの。(遮音壁は再利用)
仮設工 仮設 L 型擁壁 H=900 設置撤去	仮設 L 型擁壁 H=900 の設置、撤去、運搬、処分を行うもの。

単価表の項目	区分内容
仮設工 仮設L型擁壁H＝1000 設置撤去	仮設L型擁壁H＝1000の設置、撤去、運搬、処分を行うもの。

25-18-3 材料

仮設防護柵の材料は、次のとおりとする。

単価表の項目	材料規格等	材料区分	リース基地
仮設防護柵A	ガードレール規格：A種 基礎：H型鋼300×300×10×15 (接合材含む)	リース	埼玉県
仮設防護柵B	ガードレール規格：A種 基礎：H型鋼300×300×10×15 目隠板：1800×850	リース：ガードレール、単管パイプ、 直交クランプ、基礎 買取品：マッシュシート・親子クランプ	埼玉県
仮設防護柵C	剛性防護柵種別：SB種相当	リース	

※リース基地を変更する場合は、別途監督員と協議し定めるものとする。

25-18-4 施工

(1) 仮設防護柵

- 1) 仮設防護柵を設置する際は、転倒を生じないよう事前に設置箇所の確認を行うものとする。
- 2) 仮設防護柵を所定の位置に据え付けた後、固定用アンカーピンを路面に打ち込み固定するものとする。
固定用アンカーピンの撤去時においては、アスファルト系補修材等で穴埋めするものとする。
- 3) 受注者の責によらず、仮設防護柵の設置期間に大幅な変更が生じた場合、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- 4) 関係機関との協議により仮設防護柵の設置延長ならびに設置・撤去回数が生じた場合は、その指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-18-5 数量の検測

仮設工の数量の検測は、設計数量（m、回、基、枚）で行うものとする。

25-18-6 支払

仮設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m、1回、1基、1枚当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設物のリース料、整備費、設置、撤去、積込、処分及び運搬等仮設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(3)	仮設工	
	仮設防護柵A	m
	仮設防護柵A (夜)	m
	仮設防護柵A 撤去 (夜)	m
	仮設防護柵A 設置 (夜)	m
	仮設防護柵A 仮置	m
	仮設防護柵A 仮置 (夜)	m
	仮設防護柵B	m
	仮設防護柵B (夜)	m
	仮設防護柵B 撤去 (夜)	m
	仮設防護柵B 設置 (夜)	m

仮設防護柵 B 仮置	m
仮設防護柵 B 仮置（夜）	m
仮設防護柵 B 撤去設置（夜）	回
仮設防護柵 C （夜）	m
仮設防護柵 C 設置（夜）	m
仮設防護柵 C 仮置（夜）	m
仮設角型クッションドラム 設置撤去（夜）	基
仮設落下物防止柵 G 1－2 設置撤去	m
仮設視線誘導標 A 2－2 設置撤去	基
仮設視線誘導標 A 3－1（Ⅱ） 設置撤去	基
仮設視線誘導標 A 3－1（両面） 設置撤去	基
仮設視線誘導標 A 3－3 設置撤去	基
仮設距離標 B 2 設置撤去	枚
仮設距離標 C 2 設置撤去	枚
仮設距離標 C 5 設置撤去	枚
仮設車線分離標ポール（H＝6 5 0 mm） 設置（夜）	基
仮設車線分離標ポール（H＝6 5 0 mm） 移設（夜）	基
仮設車線分離標ポール（H＝6 5 0 mm） 撤去（夜）	基
仮設遮音壁 I－P（H＝3 m）M 設置撤去	m
仮設遮音壁Ⅳ－C（H＝2 m）MⅠ 設置撤去	m
仮設 L 型擁壁 H＝9 0 0 設置撤去	m
仮設 L 型擁壁 H＝1 0 0 0 設置撤去	m

2 5－1 9 標識撤去設置工

2 5－1 9－1 定義

標識撤去設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の標識柱及び標識板を撤去し、新しい材料により更新若しくは撤去した材料を再設置することをいう。

2 5－1 9－2 種別

標識撤去設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
標識撤去設置工 標識基礎 F 3	①既設標識（特定の種類の車両の通行区分）の基礎の撤去、運搬、処分を行うもの。 ②新材料により標識基礎の設置を行うもの。
標識撤去設置工 標識柱 B 1	①既設標識（河川名）の標識板の撤去、運搬（本線内から狭山日高ICヤード）、及び保管を行うもの。 ②既設標識（河川名）の標識柱の撤去、運搬、処分を行うもの。 ③新材料により標識柱を設置し、狭山日高ICヤードで保管している標識板の運搬、再設置を行うもの。
標識撤去設置工 標識柱 D 1	①既設標識（特定の種類の車両の通行区分）の標識板の撤去、運搬（本線内から狭山日高ICヤード）及び保管を行うもの。 ②既設標識（特定の種類の車両の通行区分）の標識柱の撤去、運搬、処分を行うもの。 ③新材料により標識柱を設置し、狭山日高ICヤードで保管している標識板の運搬、再設置を行うもの。
標識撤去設置工 標識柱 D 3	①既設標識（除雪作業標識）の撤去、運搬（本線内から狭山日高ICヤード）及び保管を行うもの。 ②狭山日高ICヤードで保管している標識（除雪作業標識）の運搬、再設置を行うもの。

単価表の項目	区分内容
標識撤去設置工 C R S	①既設標識サポートの撤去、運搬（本線内から狭山日高ICヤード）及び保管を行うもの。 ②狭山日高ICヤードで保管している標識サポートの運搬、再設置を行うもの。
標識撤去設置工 吹き流し	①既設吹き流しの撤去、運搬（本線内から狭山日高ICヤード）及び保管を行うもの。 ②狭山日高ICヤードで保管している吹き流しの運搬、再設置を行うもの。

2 5 - 1 9 - 3 施工

保管する材料については、損傷を与えないように慎重に行うものとし、必要があると認められた時は養生を行うものとする。また、本工事において受注者の明らかな過失により損傷を与えた場合は、受注者の責において補修を行うものとする。

2 5 - 1 9 - 4 数量の検測

標識撤去設置工の数量の検測は、設計数量（箇所、基）で行うものとする。

2 5 - 1 9 - 5 支払

標識撤去設置工の支払いは、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1箇所、1基当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識の撤去、発生材の処理、設置等標識撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(4) 標識撤去設置工	
標識基礎 F 3	箇所
標識柱 B 1	基
標識柱 D 1	基
標識柱 D 3	基
C R S	基
吹き流し	基

2 5 - 2 0 路面標示消去工

2 5 - 2 0 - 1 定義

路面標示消去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、路面表示を消去することをいう。

2 5 - 2 0 - 2 種別

路面標示消去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
路面標示消去工 A（夜）	路面標示（幅15cm換算）をウォータージェット工法により消去するもの。
路面標示消去工 B（夜）	路面標示（幅15cm）に貼付式路面標示（黒色）を貼付け、路面標示を隠すもの。
路面標示消去工 C 1（夜）	貼付式路面標示（白色）を剥がし撤去するもの。
路面標示消去工 C 2（夜）	貼付式路面標示（黒色）を剥がし撤去するもの。

2 5 - 2 0 - 3 数量の検測

路面標示消去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

25-20-4 支払

路面標示消去工の支払いは、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(5)	路面標示消去工	
	A (夜)	m
	B (夜)	m
	C 1 (夜)	m
	C 2 (夜)	m

25-21 仮設伸縮装置設置工

25-21-1 定義

仮設伸縮装置設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、仮設拡幅鋼床版部に設置する仮設伸縮装置の製作・取付けを行うことをいう。

25-21-2 種別

仮設伸縮装置設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設伸縮装置設置工 A	鋼フィンガージョイントで鋼材を主材料とし、車両重量をくし形の部材で支持する構造で、設計条件に応じて製作する伸縮装置を路肩側拡幅部に設置を行うもの。

25-21-3 施工

製作、据付け、塗装、品質管理及び検査は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-5-3の規定によらなければならない。

25-21-4 材料

伸縮装置に用いる材料は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-5-3の規定に適合しなければならない。

25-21-5 数量の検測

仮設伸縮装置設置工の数量の検測は、設計数量(kg)で行うものとする。

25-21-6 支払

仮設伸縮装置設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 kg当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設する伸縮装置の製作、塗装、運搬、据付け等仮設伸縮装置設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	仮設伸縮装置設置工	
	A	kg

2 5 - 2 2 仮設鋼製高欄設置工

2 5 - 2 2 - 1 定義

仮設鋼製高欄設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、拡幅部に設置する仮設鋼製高欄の製作・据付けを行うことをいう。

2 5 - 2 2 - 2 種別

仮設鋼製高欄設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設鋼製高欄設置工 B	特別に製作した鋼製高欄を仮設拡幅鋼床版上に設置するもの。

2 5 - 2 2 - 3 施工

鋼製高欄の施工は、設計図書及び監督員の指示に従い、正しい位置、こう配、平面線形が得られるよう留意しなければならない。また、施工の細部については、共通仕様書第 1 0 章の該当各項の規定を適用するものとする。

2 5 - 2 2 - 4 材料

鋼製高欄に用いる鋼材は、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）、JIS G 3106（溶接構造用圧延鋼材）、JIS G 3452（配管用炭素鋼鋼管）又はJIS G 3444（一般構造用炭素鋼鋼管）その他関連 J I S に適合するもので、規格証明書を監督員に提出しなければならない。

2 5 - 2 2 - 5 数量の検測

仮設鋼製高欄設置工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 5 - 2 2 - 6 支払

仮設鋼製高欄設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設鋼製高欄の製作、運搬、据付け等仮設鋼製高欄設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(7) 仮設鋼製高欄設置工 B	m

2 5 - 2 3 仮設拡幅鋼床版設置工

2 5 - 2 3 - 1 定義

仮設拡幅鋼床版設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、床版撤去及び壁高欄の撤去・拡幅鋼床版の製作・運搬・架設を行うことをいう。

2 5 - 2 3 - 2 種別

仮設拡幅鋼床版設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設拡幅鋼床版設置工 既設床版撤去 A	仮設拡幅鋼床版の設置時に支障となる既設コンクリート床版、壁高欄の切断、撤去及び主桁上フランジ処理を行うもの。なお、撤去した既設床版等は狭山日高ICヤードへ運搬した後、取卸しを行う。
仮設拡幅鋼床版設置工 設置（夜）	仮設拡幅鋼床版の工場製作、架設現場への運搬・架設を行うもの。

単価表の項目	区分内容
仮設拡幅鋼床版設置工 処分	撤去した拡幅鋼床版を人力（ガス切断）により小割し、処分場へ搬出、処分を行うもの。
仮設拡幅鋼床版設置工 高力ボルト M22（S10T）	トルシア型高力ボルト（M22）設置に必要な孔明、設置、本締め、撤去、処分を行うもの。
仮設拡幅鋼床版設置工 高力ボルト M22（F10T）	六角高力ボルト（M22）設置に必要な孔明、設置、本締め、撤去、処分を行うもの。
仮設拡幅鋼床版設置工 アスファルトコンクリート橋梁 レベリング層工 t=3.5cm	仮設拡幅鋼床版面に、厚さ3.5cmのレベリング層用混合物（FB13）を舗設し、瀝青材（タックコートB）の散布を行うもの。
仮設拡幅鋼床版設置工 アスファルトコンクリート表層工 t=4cm	アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工の舗設面に、厚さ4cmの高機能舗装Ⅱ型混合物を舗設するもの。
仮設拡幅鋼床版設置工 アスファルト舗装版取壊し （Type A）	アスファルト舗装版（t=7.5cm）について、機械施工（切削機）に及び人力はつりより取壊し、再生資源化施設へ搬出、処分を行うもの。

25-23-3 材料

仮設拡幅鋼床版設置工の材料は、共通仕様書10-6-3「材料」及び本特記仕様書25-3-3【4】2）「アスファルト混合物の材料及び基準」の規定に従うものとする。

25-23-4 製作

仮設拡幅鋼床版設置工の製作は、共通仕様書10-6-4「製作」（1）の規定に従うものとする。

25-23-5 輸送

仮設拡幅鋼床版設置工の輸送は、共通仕様書10-8-2「輸送」の規定に従うものとする。

25-23-6 施工

仮設拡幅鋼床版設置工の施工は、共通仕様書10-9-2「施工」、本特記仕様書25-3-3【4】3）「アスファルト混合物の施工」及び25-3-3【7】3）「施工」の規定に従うものとする。

25-23-7 数量の検測

仮設拡幅鋼床版設置工の数量の検測は、設計数量（㎡、t）で行うものとする。

25-23-8 支払

仮設拡幅鋼床版設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1㎡、1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設床版及び壁高欄の撤去、処分、仮設拡幅鋼床版の制作、工場から架設現場までの運搬、架設、舗装、処分等仮設拡幅鋼床版設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(8) 仮設拡幅鋼床版設置工	
既設床版撤去 A	㎡
既設床版撤去 A（昼夜）	㎡
設置（夜）	t
処分	t
高力ボルト M22（S10T）	t

高力ボルト M22 (F10T)	t
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 t=3.5cm	m ²
アスファルトコンクリート表層工 t=4cm	m ²
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m ²
アスファルト舗装版取壊し (Type A) (昼夜)	m ²

25-24 主桁補強工

25-24-1 定義

主桁補強工とは設計図書及び監督員の指示に従って行う、主桁補強材の製作・運搬・取付を行うことをいう。

25-24-2 種別

主桁補強工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
主桁補強工 A	補強部材の製作、現場への運搬、取付を行うもの。補強部材は床版取替工事完了後存置する。
主桁補強工 工場塗装 C5	新設補強部材（外面）の塗装を行うもの。
主桁補強工 工場塗装 J	高力ボルト接合部（接触面）の塗装を行うもの。
主桁補強工 現場塗装 F3	新設補強部材（添接部）及び素地調整部の塗装を行うもの。
主桁補強工 現場塗装 F11	高力ボルト頭部（新設部外面）の塗装を行うもの。
主桁補強工 高力ボルト M22 (S10T)	トルシア型高力ボルト（M22）設置に必要な孔明、設置、本締め、ピンテール仕上げを行うもの。
主桁補強工 高力ボルト M24 (S10T)	トルシア型高力ボルト（M24）設置に必要な孔明、設置、本締め、ピンテール仕上げを行うもの。
主桁補強工 高力ボルト M22 (F10T)	六角高力ボルト（M22）設置に必要な孔明、設置、本締めを行うもの。
主桁補強工 高力ボルト M24 (F10T)	六角高力ボルト（M24）設置に必要な孔明、設置、本締めを行うもの。

25-24-3 材料

主桁補強工の材料は、共通仕様書10-6-3「材料」の規定に従うものとする。

25-24-4 製作

主桁補強工の製作は、共通仕様書10-6-4「製作」（1）の規定に従うものとする。

25-24-5 輸送

主桁補強工の輸送は、共通仕様書10-8-2「輸送」の規定に従うものとする。

25-24-6 施工

- (1) 主桁補強工の施工は、共通仕様書10-9-2「施工」の規定に従うものとする。
- (2) 主桁補強工の防錆の材料及び施工は、共通仕様書10-7-2「材料及び施工」の規定による他、以下の規定に従わなければならない。

1) 塗装系及び塗色

塗装系及び上塗塗装の塗色は、次の規定のとおりとする。

塗装対象	塗装系記号及び名称	上塗の塗色	備考
主桁補強部材	工場塗装：C 5， J 現場塗装：F 3、F 1 1	P 6 9－5 0 H	(社) 日本塗料工業会 塗料用標準色見本帳 (2024年P版)

なお塗色は、施工前に監督員と受注者との協議し決定するものとする。

- (3) 補強部材製作に先立ち、実橋の寸法調査、補強部材の取付け位置の確認を行い、その結果を補強部材の製作に反映するものとする。実橋の確認により、補強部材取付け位置の既設部材の損傷、変状が確認された場合は監督員へ報告するものとする。確認の結果、既設部材の損傷、変状に対する補修工事等の必要が生じた場合、監督員の指示に従うものとし、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 5－2 4－7 数量の検測

主桁補強工の数量の検測は、設計数量（t、m²）で行うものとする。

2 5－2 4－8 支払

主桁補強工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 t、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う補強部材の制作、防錆、工場から取付現場までの運搬、既設桁の孔明け、補強部材の取付、高力ボルトの本締め、ピンテール処理等主桁補強工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(9)	主桁補強工	
	A	t
	工場塗装 C 5	m ²
	工場塗装 J	m ²
	現場塗装 F 3	m ²
	現場塗装 F 1 1	m ²
	高力ボルト M 2 2 (S 1 0 T)	t
	高力ボルト M 2 4 (S 1 0 T)	t
	高力ボルト M 2 2 (F 1 0 T)	t
	高力ボルト M 2 4 (F 1 0 T)	t

2 5－2 5 桁端ブラケット設置工

2 5－2 5－1 定義

桁端ブラケット設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、張出床版支持のための鋼製ブラケットの製作・運搬・取付を行うことをいう。

2 5－2 5－2 種別

桁端ブラケット設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
桁端ブラケット設置工 A	鋼製ブラケットの製作、現場への運搬、取付を行うもの。鋼製ブラケットは床版取替工事完了後存置する。
桁端ブラケット設置工 工場塗装 C 5	新設部材（外面）の塗装を行うもの。
桁端ブラケット設置工 工場塗装 J	高力ボルト接合部（接触面）の塗装を行うもの。

単価表の項目	区分内容
桁端ブラケット設置工 現場塗装 F 3	新設部材（添接部）及び素地調整部の塗装を行うもの。
桁端ブラケット設置工 現場塗装 F 1 1	高力ボルト頭部（新設部外面）の塗装を行うもの。
桁端ブラケット設置工 高力ボルト M 2 2（S 1 0 T）	トルシア型高力ボルト（M 2 2）設置に必要な孔明、設置、本締め、ピンテール仕上げを行うもの。
桁端ブラケット設置工 高力ボルト M 2 2（F 1 0 T）	六角高力ボルト（M 2 2）設置に必要な孔明、設置、本締めを行うもの。

2 5－2 5－3 材料

桁端ブラケット設置工の材料は、共通仕様書 1 0－6－3「材料」の規定に従うものとする。

2 5－2 5－4 製作

桁端ブラケット設置工の製作は、共通仕様書 1 0－6－4「製作」（１）の規定に従うものとする。

2 5－2 5－5 輸送

桁端ブラケット設置工の輸送は、共通仕様書 1 0－8－2「輸送」の規定に従うものとする。

2 5－2 5－6 施工

桁端ブラケット設置工の施工は、共通仕様書 1 0－9－2「施工」の規定に従うものとする。

2 5－2 5－7 数量の検測

桁端ブラケット設置工の検測は、設計数量（t、m²）で行うものとする。

2 5－2 5－8 支払

桁端ブラケット設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼製ブラケットの製作、現場までの運搬、既設桁の孔明け、素地調整、鋼製ブラケットの取付、高力ボルトの本締め等桁端ブラケット設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(10) 桁端ブラケット設置工	
A	t
工場塗装 C 5	m ²
工場塗装 J	m ²
現場塗装 F 3	m ²
現場塗装 F 1 1	m ²
高力ボルト M 2 2（S 1 0 T）	t
高力ボルト M 2 2（F 1 0 T）	t

2 5－2 6 塗膜除去工

2 5－2 6－1 定義

塗膜除去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設主桁（補強部材取付箇所）及び既設縦桁の既存塗膜を除去することをいう。

25-26-2 種別

塗膜除去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
塗膜除去工 A	既設主桁における主桁補強部材取付箇所及び桁端ブラケット設置箇所の既存塗膜の除去、素地調整、集積を行うもの。
塗膜除去工 B	縦桁撤去工で撤去する縦桁撤去部材の既存塗膜の除去、集積を行うもの。

25-26-3 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成26年5月30日付け 厚生労働省労働基準局通達）（以下「厚労省通達」という。）」に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

25-26-4 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」によるほか、厚労省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領」Ⅲ 2-1に基づくとともに土木研究所資料「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版、平成29年3月（以下「ガイドライン（案）」という。）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督への確認を行い、塗膜除去工の作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかな瑕疵等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

1) 計画工程表

2) 安全管理体制

- ・喫煙場所及び足場内への火気持込禁止措置
- ・外部からの点火源の侵入防止対策
- ・ベンジアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業員以外の立ち入り禁止措置の方法
- ・ベンジアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業員の常時状況把握の体制構築
- ・ベンジアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置
- ・作業中止の措置

3) 塗装の除去方法及び主要材料

- ・使用する塗膜剥離剤の製品名
- ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
- ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
- ・塗膜除去完了後の確認方法（乾式ブラスト施工前）
- ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防災性能
- ・塗膜くずの搬出及びその頻度
- ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の厳守

4) 使用する剥離剤の危険物に該当の有無

- ・ガイドライン（案）の品質基準との適合
- ・安全データシート（SDS）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類

5) 安全設備・装備

- ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気

- ・警報装置等（火災感知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）
 - ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴）及び適正使用（使用方法、使用時間・回数等）
 - ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等）の使用
 - ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備
- 6) 危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）
- ・危険物等チェックシート（別添４）の作成及び管理
- 7) 火災発生時等の脱出・避難
- ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
 - ・誘導灯の配置計画
- 8) 作業従事者への教育・訓練
- 9) 施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添－５）

25-26-5 作業主任者の配置

旧塗膜に、鉛中毒予防規則で指定される鉛や化学物質審査規制法で指定されるコールドールを含む仕様の塗装が塗付されている場合については、関係法令および鉛中毒予防規則に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

25-26-6 材料

共通仕様書 17-4-2 「材料」に次を追加する。

- (3) 塗膜除去に使用する塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）付属資料 1 「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格（暫定案）」によるものとする。ただし、剥離性については、1 回の塗布で除去できる塗膜厚の基準値、塗膜除去後の塗替塗膜の耐久性・防錆性は除くものとする。

25-26-7 施工

共通仕様書 17-4-3 「施工」に次を追加する。

- (5) 塗装されている塗料

旧塗膜及び湿潤化による塗膜除去方法は下表のとおりとする

橋梁名	既存塗膜		塗料	塗膜除去工 及び素地調整	既存塗膜含有量（塗膜くず）			
	塗装系	履歴			PCB (mg/kg)	鉛 (wt%)	六価クロム (wt%)	コールドール (wt%)
入間川橋	A系	塗替時 (下塗り1層)	鉛系さび止め ペイント	塗膜剥離剤による除去後、 乾式ブラストによる素地調整	0.15未満	4.2	0.02未満	未調査
		塗替時 (下塗り2層)	鉛系さび止め ペイント					
		塗替時 (中塗り)	長油性フタル 酸樹脂					
		塗替時 (上塗り)	長油性フタル 酸樹脂					

塗膜剥離剤の1回当たりの標準使用量は1kg/m²を想定しており、塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は1回を想定している。なお、実施にあたっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者とで協議するものとする。

(6) 素地調整

素地調整程度の種別は次のとおりとする。

橋名	素地調整程度の種別	摘要
入間川橋	1 種	既設主桁（補強部材取付箇所）

受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行う乾式ブラスト施工時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狭隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

(7) 安全対策

施工にあたっては、厚労省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領」Ⅲ 2-1-3の規定に従わなければならない。また、塗膜の除去作業にあたっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮し、次の対策を実施する。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の火災安全対策に要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

【共通事項】

- 1) ベンジアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立ち入り禁止措置を講じる。
- 2) ベンジアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。
- 3) ベンジアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること
- 4) 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れるまたは、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱いに上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。
- 5) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去工の作業の実施箇所ごとに全体換気設備と合わせて作業箇所の低位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 6) 塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）の品質基準に適合するものとし、安全データシート（SDS）などのより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についてもガイドライン（案）に準拠すること。
- 7) 避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路の確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。
- 8) すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。
- 9) 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト（別添5）を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現地を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

【火災対策】

- 1 0) 塗膜除去工の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止すること。また、電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。
- 1 1) 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート（別添 4-1、別添 4-2）を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請のあった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。
- 1 2) 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気（たばこ・ライター）の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないような対策を実施すること。
- 1 3) 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能または防災性能を有するものを使用すること。
- 1 4) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴及びシューズカバー等）を使用する。
- 1 5) 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所と同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置する。なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

【中毒対策】

- 1 6) 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 1 7) ベンジアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用すること。
- 1 8) ベンジアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。
- 1 9) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。
- 2 0) 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。
- 2 1) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。
- 2 2) 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用間・回数等を遵守する。

2 5-2 6-8 数量の検測

塗膜除去工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

2 5-2 6-9 支払

塗膜除去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 ㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う湿潤化による塗膜の除去、1 種素地調整におけるケレンかす及び研削材の集積、素地調整等塗膜除去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(11)	塗膜除去工	
	A	m ²
	B	m ²

2 5 - 2 7 橋台拡幅工

2 5 - 2 7 - 1 定義

橋台拡幅工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋台拡幅に必要なコンクリート、型わく、鉄筋、アンカー工の材料及び施工を行うことをいう。

2 5 - 2 7 - 2 種別

橋台拡幅工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
橋台拡幅工 コンクリート A 1 - 3	橋台拡幅部の鉄筋コンクリートに使用するもの。
橋台拡幅工 コンクリート A 1 - 4	橋台拡幅部壁高欄の鉄筋コンクリートに使用するもの。
橋台拡幅工 コンクリート D 1 - 1	橋台拡幅部の均しコンクリートに使用するもの。
橋台拡幅工 型わく A	橋台拡幅部壁高欄
橋台拡幅工 型わく C	橋台拡幅部躯体
橋台拡幅工 型わく D	均しコンクリート
橋台拡幅工 鉄筋 A	橋台拡幅部躯体及び壁高欄
橋台拡幅工 アンカー工 (φ a × L b ・ c)	橋台拡幅工の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。 (アンカー鉄筋の材料は橋台拡幅工の鉄筋 A に含む) φ a : コンクリート削孔径 (mm) 、 L b : 設計削孔長 (mm) c : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)
橋台拡幅工 コンクリート表面処理工	W J 工法により既設コンクリート面の粗面化及び清掃を行うもの。

2 5 - 2 7 - 3 材料

- (1) コンクリート・型わく及び鉄筋に使用する材料は、共通仕様書の関連各章によるものとする。
- (2) アンカー工に使用する注入用樹脂材料及びシール材は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-7-1に規定する品質及び規定を満足しなければならない。

2 5 - 2 7 - 4 施工

- (1) コンクリート・型わく・鉄筋及びコンクリート表面処理工の施工は、共通仕様書の関連各章によるものとする。
- (2) アンカー工の削孔に当たっては、鉄筋探査を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。鉄筋探査の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。なお、アンカー削孔中に既設鉄筋に干渉したことによる再削孔に要する費用は契約単価に含めるものとする。
- (3) アンカー工は削孔内に挿入後、注入用樹脂材料により確実に固定するものとする。また、施工に当たっては、「構造物施工管理要領」Ⅲ-6-2の規定に従って厳密に仕上げなければならない。

(4) アンカー削孔に伴うコンクリート殻及びコンクリート表面処理に伴う濁水については、本特記仕様書 18「再生資源及び建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。

25-27-5 数量の検測

橋台拡幅工の数量の検測は、設計数量（ m^3 、 m^2 、 t 、本）で行うものとする。

25-27-6 支払

橋台拡幅工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m^3 、 1 m^2 、 1 t 、1 本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート、型わく、鉄筋、アンカー、表面処理等橋台拡幅工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(12)	橋台拡幅工	
	コンクリート A 1-3	m^3
	コンクリート A 1-4	m^3
	コンクリート D 1-1	m^3
	型わく A	m^2
	型わく C	m^2
	型わく D	m^2
	鉄筋 A	t
	アンカー工（ $\phi a \times L b \cdot c$ ）	本
	コンクリート表面処理工	m^2

25-28 橋台拡幅工（軽量盛土工）

25-28-1 定義

橋台拡幅工（軽量盛土工）とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋台拡幅部に発泡スチロールブロックを使用し盛土することをいう。

25-28-2 種別

橋台拡幅工（軽量盛土工）の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
橋台拡幅工（軽量盛土工） 盛土工 C 1	坂戸高架橋下ヤードに仮置きしている現場発生土を使用し、橋台拡幅工部の埋戻しを行うもの。
橋台拡幅工（軽量盛土工） 構造物掘削 普通部 A	1) 橋台拡幅の軽量盛土部における土砂の掘削、積込 2) 坂戸高架橋下ヤードへの運搬、敷均し
橋台拡幅工（軽量盛土工） 発泡スチロール（EPSブロック）	軽量盛土材として発泡スチロールブロック（DX-24H）を設置するもの。（緊結金具を含む）
橋台拡幅工（軽量盛土工） コンクリート床版工 $t=15\text{ cm}$	コンクリート床版に必要なコンクリート・型わく・鉄筋の施工を行うもの。
橋台拡幅工（軽量盛土工） 壁面工	軽量盛土工の壁面材（ $t=25\text{ mm}$ ）を設置するもの。（壁面固定金具を含む）
橋台拡幅工（軽量盛土工） 剛性防護柵工	剛性防護柵に必要なコンクリート・型わく・鉄筋の施工を行うもの。
橋台拡幅工（軽量盛土工） 重力式天端工	重力式天端に必要なコンクリート・型わくの施工を行うもの。

25-28-3 材料

(1) コンクリート・型わく及び鉄筋に使用する材料は、共通仕様書の関連各章によるものとする。

(2) 発泡スチロール土木工法開発機構の規格認定材料と同等品以上を使用すること。

25-28-4 施工

(1) コンクリート・型わく及び鉄筋の施工は、共通仕様書の関連各章によるものとする。

(2) 軽量盛土工の発泡スチロールブロックについては、下記に留意するものとする。

①材料特性から火気に近づけないこと。

②ガソリン等の溶剤との接触を避けること。

③長時間の紫外線にさらさないこと。

(3) 軽量盛土工の発泡スチロールのブロックの施工は、盛土部に目地が重ならないように設置し相互のブロックを緊結金具で固定するものとする。

25-28-5 数量の検測

橋台拡幅工（軽量盛土工）の数量の検測は、設計数量（ m^3 、 m^2 、 m ）で行うものとする。

25-28-6 支払

橋台拡幅工（軽量盛土工）の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m^3 、1 m^2 、1 m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う止め金具の設置、発泡スチロールの敷設・切断、コンクリート床版の設置、壁面材の設置、剛性防護柵の設置、重力式天端の設置等橋台拡幅工（軽量盛土工）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(13)	橋台拡幅工（軽量盛土工）	
	盛土工 C 1	m^3
	構造物掘削 普通部 A	m^3
	発泡スチロール（EPSブロック）	m^3
	コンクリート床版工 $t = 15 \text{ cm}$	m^2
	壁面工	m^2
	剛性防護柵工	m
	重力式天端工	m

25-29 橋台拡幅部撤去工

25-29-1 定義

橋台拡幅部撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋台拡幅部のコンクリート構造物及びアスファルト舗装版について取壊しすることをいう。

25-29-2 種別

橋台拡幅部撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
橋台拡幅部撤去工 コンクリート構造物取壊し (Type A)	1) 橋台拡幅部の均しコンクリート（無筋）を、人力（コンクリートブレーカー）により取壊す 2) 橋台部の残置するコンクリート境界から $t = 10 \text{ cm}$ の範囲を、WJ工法により取壊す 3) 取壊したコンクリートを再資源化施設へ搬出、処分
橋台拡幅部撤去工 コンクリート構造物取壊し (Type B)	橋台拡幅部のコンクリート構造物（有筋）について、機械施工（大型ブレーカー）により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。

単価表の項目	区分内容
橋台拡幅部撤去工 アスファルト舗装版取壊し (Type A)	橋台拡幅部のアスファルト舗装版 (t=8cm) について、機械施工 (バックホウ) により取壊し、再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。(舗装切断を含む)
橋台拡幅部撤去工 コンクリート表面被覆工	橋台拡幅部のコンクリート構造物を取壊した後、コンクリート表面を塗装により被覆するもの。
橋台拡幅部撤去工 軽量盛土工	1) 橋台拡幅部の軽量盛土工 (EPSブロック、コンクリート床版、壁面材、剛性防護柵) について、撤去、各施設へ搬出、処分を行うもの。 2) 軽量盛土工撤去後の埋戻しを行うもの。

25-29-3 材料

コンクリート表面被覆工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-4-3の規定に適合するものでなければならない。

25-29-4 施工

- (1) 取壊しの施工は、共通仕様書18-12-3「施工」及び「構造物施工管理要領」Ⅲ-3「コンクリート構造物」の関連項目の規定に従い行うものとする。
- (2) WJ工法によるはつり処理は本構造物に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。
- (3) WJ工法によるはつり処理の断面はフェザーエッジとならないように、カッター目地処理を行うものとする。
- (4) WJ工法に使用する清水(水道水)は契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。
- (5) WJ工法に要する労力、機械器具(WJ作業に関わる機械設備一式)、回収(汚濁)水の沈殿槽への貯水及び処理水を放流するものとする。なお受注者は汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。また、回収(汚濁)水の沈殿槽への運搬、中和処理費は契約単価に含めるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (6) 汚泥を再生資源化施設(最終処分)へ運搬・処理に要する費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。なお、ここでいう汚泥とは吸引車にて回収した汚濁水を、PH、濁度等の処理で一時貯留する沈殿層設備の底部に沈殿・堆積する汚泥をいう。
- (7) 施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (8) はつり処理により構造に影響を及ぼすおそれがある劣化損傷箇所や鉄筋の著しい損傷を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、その指示に従うものとする。
- (9) 防音対策に要する費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (10) コンクリート表面被覆工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-4-4の規定に適合するものでなければならない。

25-29-5 数量の検測

橋台拡幅部撤去工の数量の検測は、設計数量(m^3 、 m^2)で行うものとする。

25-29-6 支払

橋台拡幅部撤去工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ $1m^3$ 、 $1m^2$ 当りの契約単価で行うものとする。

コンクリート構造物取壊し及びアスファルト舗装版取壊しの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物、アスファルト舗装版の取壊し、積込、運搬、廃材処分に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

コンクリート表面被覆工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う変状部分の確認・除去、コンクリート表面の泥・ほこり、油脂等の除去、プライマー塗布、パテ材塗布、取材塗布、仕上げ材塗布等コンクリート表面被覆工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

軽量盛土工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うEPSブロック、コンクリート床版、壁面材、剛性防護柵の取壊し、積込、運搬、廃材、埋戻しに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(14)	橋台拡幅部撤去工	
	コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	m ³
	コンクリート構造物取壊し (T y p e B)	m ³
	アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)	m ²
	コンクリート表面被覆工	m ²
	軽量盛土工	m ³

25-30 橋台撤去復旧工

25-30-1 定義

橋台撤去復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋台部の壁高欄及び舗装版を撤去し復旧するものをいう。

25-30-2 種別

橋台撤去復旧工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
橋台撤去復旧工 コンクリート A 1-4	復旧する壁高欄の鉄筋コンクリートに使用するもの。
橋台撤去復旧工 型わく A	復旧する壁高欄に使用するもの。
橋台撤去復旧工 鉄筋 A (E)	復旧する壁高欄に使用するもの。
橋台撤去復旧工 アンカー工 (φa×Lb・c)	復旧する壁高欄の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。(アンカー鉄筋の材料は橋台撤去復旧工の鉄筋 A (E) に含む) φa : コンクリート削孔径 (mm)、Lb : 設計削孔長 (mm) c : 削孔向き (水平方向 or 下方向)
橋台撤去復旧工 コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	1) 伸縮装置のパラペット部(無筋)を、人力(コンクリートブレーカー)により取壊す 2) 伸縮装置のパラペット部(無筋)の残コンクリート (t=10cm) を、WJ 工法により取壊す 3) 取壊したコンクリートを再生資源化施設へ搬出、処分
橋台撤去復旧工 コンクリート構造物取壊し (T y p e B)	橋台部壁高欄の既設コンクリート構造物(有筋)について、人力(コンクリートブレーカー)により取壊し、再生資源化施設へ搬出、処分を行うもの。
橋台撤去復旧工 アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)	既設アスファルト舗装版 (t=10cm) について、機械施工(バックホウ)により取壊し、再生資源化施設へ搬出、処分を行うもの。(舗装切断を含む)
橋台撤去復旧工 アスファルト混合物基層工	橋台部既設舗装版を撤去後、厚さ6~9.1cmの基層用遮水性アスファルト混合物を舗設するもの。
橋台撤去復旧工 アスファルト混合物表層工	厚さ4cmの高機能舗装Ⅱ型混合物を舗設するもの。
橋台撤去復旧工 タックコート A	橋台部の舗装復旧時、As安定処理路盤上に使用するもの。

単価表の項目	区分内容
橋台撤去復旧工 タックコートB	橋台部の舗装復旧時、基層上に使用するもの。

25-30-3 材料

- (1) コンクリート・型わく・鉄筋およびタックコートに使用する材料は、共通仕様書の関連各章によるものとする。
- (2) アンカー工に使用する注入用樹脂材料及びシール材は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-7-1に規定する品質及び規定を満足しなければならない。
- (3) アスファルトに使用する材料は本特記仕様書25-3-3【4】2)「アスファルト混合物の材料及び基準」の規定によるものとする。

25-30-4 施工

- (1) コンクリート・型わく・鉄筋・舗装・タックコートの施工は、共通仕様書の関連各章によるものとする。
- (2) アンカー工の施工は、本特記仕様書25-27-4「施工」によるものとする。
- (3) 取壊しの施工は、本特記仕様書25-29-4「施工」によるものとする。

25-30-5 数量の検測

橋台撤去復旧工の数量の検測は、設計数量（ m^3 、 m^2 、t、本、 ℓ ）で行うものとする。

25-30-6 支払

橋台撤去復旧工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m^3 、1 m^2 、1 t、1 本、1 ℓ 当りの契約単価で行うものとする。橋台撤去復旧工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート、型わく、鉄筋、アンカー、コンクリート構造物、アスファルト舗装版の取壊し、積込、運搬、廃材処分、舗装等橋台撤去復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(15)	橋台撤去復旧工	
	コンクリートA1-4	m^3
	型わくA	m^2
	鉄筋A(E)	t
	アンカー工($\phi a \times L b \cdot c$)	本
	コンクリート構造物取壊し(T y p e A)	m^3
	コンクリート構造物取壊し(T y p e B)	m^3
	アスファルト舗装版取壊し(T y p e A)	m^2
	アスファルト混合物基層工	t
	アスファルト混合物表層工	t
	タックコートA	ℓ
	タックコートB	ℓ

25-31 親杭式土留工

25-31-1 定義

親杭式土留工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、路肩拡幅を目的として、地山の削孔、H鋼の建込み、親杭パネルの設置、コンクリート打設を行うものをいう。

25-31-2 種別

親杭式土留工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
親杭式土留工 盛土工 C1	坂戸高架橋下ヤードに仮置きしている現場発生土を使用し、親杭式土留部の埋戻しを行うもの。
親杭式土留工 構造物掘削 普通部A	1) 親杭式土留部における土砂の掘削、積込 2) 坂戸高架橋下ヤードへの運搬、敷均し
親杭式土留工 裏込め工A	購入材を使用し、親杭式土留部の裏込めを行うもの。
親杭式土留工 コンクリートB2-1	天端、基礎、端部の鉄筋コンクリートに使用するもの。
親杭式土留工 コンクリートC2-1	小口止のコンクリートに使用するもの。
親杭式土留工 コンクリートD1-1	均しコンクリートに使用するもの。
親杭式土留工 型わくC	天端、基礎、端部、小口止
親杭式土留工 型わくD	均しコンクリート
親杭式土留工 円筒型わくφa	基礎コンクリート φa：管径（mm）
親杭式土留工 鉄筋A	天端、基礎、端部
親杭式土留工 基礎材	小口止の基礎（RC-40）
親杭式土留工 大口徑ボーリングマシン掘削 φa	地山の削孔およびH鋼の建込み、根固めモルタル（材齢28日における圧縮強度：21N/mm ² 以上）の打設を行うもの。 a：孔径（mm）
親杭式土留工 土留パネルH=a	土留パネルの設置、中詰めモルタル（材齢28日における圧縮強度：30N/mm ² 以上）の打設を行うもの。 a：高さ（mm）
親杭式土留工 裏込め碎石	裏面排水材（RC-40）に使用するもの。
親杭式土留工 盛土工 C1	坂戸高架橋下ヤードに仮置きしている現場発生土を使用し、親杭式土留部の埋戻しを行うもの。

25-31-3 材料

- (1) コンクリート・型わく・鉄筋・基礎材に使用する材料は、共通仕様書の関連各章によるものとする。
- (2) 親杭式土留工の材料については、あらかじめ製造元、品質規格等を記載した工場材料確認願を監督員に提出し、確認を得るものとする。

26-31-4 施工

- (1) コンクリート・型わく・鉄筋・基礎材の施工は、共通仕様書の関連各章によるものとする。
- (2) 親杭式土留工の施工は、「山留め式擁壁「親杭パネル壁」設計・施工マニュアル」の規定を適用するもの。

25-31-5 数量の検測

親杭式土留工の数量の検測は、設計数量（m³、m²、m、t、本、個）で行うものとする。

25-31-6 支払

親杭式土留工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m³、1 m²、1 m、1 t、1 本、1 個当りの契約単価で行うものとする。親杭式土留工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート、型わく、鉄筋、基礎材、地山の削孔、H鋼の建込

み、親杭パネルの設置等親杭式土留工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(16) 親杭式土留工	
盛土工 C 1	m ³
構造物掘削 普通部A	m ³
裏込め工A	m ³
コンクリートB 2-1	m ³
コンクリートC 2-1	m ³
コンクリートD 1-1	m ³
型わくC	m ²
型わくD	m ²
円筒型わくφa	m
鉄筋A	t
基礎材	m ³
大口径ボーリングマシン掘削φa	本
土留パネルH=a	個
裏込め碎石	m ³

2 5 - 3 2 軽量盛土工

2 5 - 3 2 - 1 定義

軽量盛土工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、横断BOX拡幅部に発泡スチロールブロックを使用し盛土することをいう。

2 5 - 3 2 - 2 種別

軽量盛土工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
軽量盛土工 盛土工 C 1	坂戸高架橋下ヤードに仮置きしている現場発生土を使用し、軽量盛土部の埋戻しを行うもの。
軽量盛土工 構造物掘削 普通部A	1) 親杭式土留部における土砂の掘削、積込 2) 坂戸高架橋下ヤードへの運搬、敷均し、締固め
軽量盛土工 発泡スチロール (EPSブロック)	軽量盛土材として発泡スチロールブロック (DX-24H・D-20) を設置するもの。(緊結金具、排水材、敷砂、基礎碎石、水抜きパイプ、吸出防止材を含む)
軽量盛土工 コンクリート床版工 t = 1 5 c m	コンクリート床版に必要なコンクリート・型わく・鉄筋の施工を行うもの。
軽量盛土工 裏込め碎石	裏込め碎石 (RC-40) を行うもの。
軽量盛土工 壁面工	軽量盛土工の壁面材 (t=25mm) を設置するもの。(壁面固定金具を含む)
軽量盛土工 重力式天端工	重力式天端に必要なコンクリート・型わくの施工を行うもの。
軽量盛土工 遮音壁基礎工	遮音壁基礎に必要な、コンクリート、型わく、鉄筋の施工を行うもの。

2 5 - 3 2 - 3 材料

軽量盛土工に使用する材料は、本特記仕様書 2 5 - 2 8 - 3 「材料」によるものとする。

2 5 - 3 2 - 4 施工

軽量盛土工の施工は、本特記仕様書 2 5 - 2 8 - 4 「施工」によるものとする。

2 5 - 3 2 - 5 数量の検測

軽量盛土工の数量の検測は、設計数量（ m^3 、 m^2 、 m ）で行うものとする。

2 5 - 3 2 - 6 支払

軽量盛土工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m^3 、 1 m^2 、 1 m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う止め金具の設置、発泡スチロールの敷設・切断、コンクリート床版の設置、裏込め砕石、壁面材の設置、重力式天端、遮音壁基礎の設置等軽量盛土工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(17)	軽量盛土工	
	盛土工 C 1	m^3
	構造物掘削 普通部 A	m^3
	発泡スチロール (EPS ブロック)	m^3
	コンクリート床版工 $t = 15 \text{ cm}$	m^2
	裏込め砕石	m^3
	壁面工	m^2
	重力式天端工	m
	遮音壁基礎工	m

2 5 - 3 3 契約後協議対象工事に関する事項

2 5 - 3 3 - 1 目的及び契約方法

契約後協議対象工事とは、契約後協議対象工事に関する事項の単価項目の金額を固定して積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書 2 5 - 3 3 - 3 「当初契約金額」に示す考え方にに基づき算出するものとする。

2 5 - 3 3 - 2 用語の定義

共通仕様書 1 - 2 「用語の定義」に次を追加する。

(3 0) 「契約参考図書」とは、契約後協議対象工事に関する事項に係る契約後協議対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

2 5 - 3 3 - 3 当初契約金額

当初契約における契約後協議対象工事費は、参考積算条件書にて示す金額を一式計上するものとする。

2 5 - 3 3 - 4 契約変更について

(1) 契約締結後、契約後協議対象工事に関する事項に係る施工に必要な契約後協議対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第 1 9 条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、契約後協議対象工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2 5 - 3 3 - 5 数量の検測

契約後協議対象工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

25-33-6 支払

契約後協議対象工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(18)	契約後協議対象工事に関する事項	式

25-34 詳細設計

25-34-1 定義

詳細設計とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、新設する床版の細部構造の設計など施工に必要なすべての設計（赤黄チェック含む）及び床版取替の施工計画書の作成、床版取替にあたり支障となる管路・線路及び照明等施設の支障物移転検討を行うことをいう。

25-34-2 適用すべき諸基準

NEXC O東日本 設計要領第二集 橋梁保全編（令和6年7月）
 NEXC O東日本 設計要領第二集 橋梁建設編（平成28年8月）
 日本道路協会 道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）（平成24年3月）
 日本道路協会 道路橋示方書・同解説（Ⅲ．コンクリート橋編）（平成24年3月）
 日本橋梁建設協会 PC床版設計の手引き（2021年10月）
 日本橋梁建設協会 PC床版施工の手引き プレキャストPC床版編（平成16年3月）
 公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会
 プレキャストPC床版による道路橋設計施工要領（平成30年3月）

25-34-3 対象橋梁

詳細設計の対象橋梁は、次のとおりとする。

路線名	IC間	橋梁名	上下線	上部工構造形式	橋長	床版取替対象径間
関越自動車	川越IC～鶴ヶ島IC	入間川橋	上下線	A1～P2 鋼2径間連続非合成鈑桁橋	80.1m	A1～A2
				P2～P5 鋼3径間連続非合成鈑桁橋	159.1m	
				P5～P8 鋼3径間連続非合成鈑桁橋	158.85m	
				P8～A2 鋼2径間連続非合成鈑桁橋	95.85m	

25-34-4 種別

詳細設計の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計区分	摘要	床版取替工法
詳細設計A	・入間川橋の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。 ・鋼橋の既設RC床版の取替えを実施するにあたり、活荷重及び死荷重等による既設鋼桁の照査を行うもの。 ・入間川橋の仮設拡幅を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	上り線：A 下り線：E	基本設計後の詳細設計	幅員方向2分割取替工法
詳細設計B	入間川橋床版取替に支障となる管路・線路・照明等支障物の仮設、本復旧を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	—	—	—

25-34-5 資料の貸与

調査等共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、次のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
入間川橋 設計報告書	関越自動車道 入間川橋床版取替設計	契約締結後貸与	電子成果品
	川越 I C～東松山 I C 間耐震補強検討業務		
	関越自動車道 入間川橋 床版取替工事に伴う交通運用検討業務		
床版取替工事における既設鋼桁照査に関する参考資料			電子

25-34-6 構造物設計・床版取替設計

- (1) 詳細設計は、調査等共通仕様書及び監督員の指示に従って行うものとし、設計条件を十分に検討のうえ、構造上、施工上安全で合理的かつ経済的な設計を行わなければならない。
- (2) 材料手配、製作及び施工に先立ち、構造決定を行うが、構造決定にあたってはその対象となる部分における詳細設計完了後の図面、数量計算書及び照査報告書を監督員に提出し、確認を受けるものとする。
- (3) 本業務における打合せ回数は6回で日帰りを原則とし、打合せ場所は関東支社とする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合など打合せの回数の増減に伴う費用は、別途監督員と受注者で協議するものとする。
- (4) 詳細設計において実施する内容は、以下のとおりとする。

単価表の項目	内容		備考
詳細設計 A	主構造等	プレキャストPC床版の製作・架設、場所打ちRC床版、壁高欄の製作・架設、場所打ち壁高欄（土工部含む）、排水管貫通孔、仮設拡幅鋼床版等	床版取替設計
	付属物	伸縮装置、排水装置、検査路、排水管及び接続部、遮音壁、落下物防止柵等	
	施工計画	既設床版撤去計画、新設床版架設計画（付属物施工を含む）、作業ヤード配置計画、渡り線及び対面通行規制計画	
	仮設拡幅鋼床版設計	類似構造物の基準となる構造物で設計計画、設計計算、図面作成、施工計画、数量計算、設計照査を行う設計をいう。	構造物設計
	渋滞対策工	設計計画、設計計算、図面作成、施工計画、数量計算を行う設計をいう。	標識設計

25-34-7 支障物移転設計

支障物移転設計とは、床版取替の施工にあたり支障となり移設が必要な線路・管路・照明等施設を把握し、監督員及び通信ケーブル等管理者との協議に基づき、管路等の移設・復旧計画の立案を行うものをいい、その内容は次のとおりとする。

単価表の項目	内容
詳細設計 B	本工事に支障となる管路・線路・照明等施設の照査。 照査結果に基づく、管路・線路・照明等施設の仮設・本復旧の設置位置、管路条数、管径、ハンドホール型式等の選定、線路条数、線種、接続材の選定、機器の選定、仕様、電路の設計及び施工計画の立案

25-34-8 完了届の提出

詳細設計が完了した時には受注者は監督員に詳細設計完了届を提出しなければならない。完了届の様式は、契約締結後に監督員から貸与する。

25-34-9 成果品

成果品は、調査等共通仕様書 1-46 「成果品」の規定によるものとし、その一覧は下表のとおりとする。なお、報告書の表紙は黒色とし、金文字製本とする。

設計種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
詳細設計	橋梁位置図	50,000～125,000	A 3	原寸	1	
	一般図	500、1,250	A 3	原寸	1	
	共通仕様書5-7-4 (4) による図面	共通仕様書5-7-7 詳細設計による	A 3	原寸	1	製本
	設計計算書	—	A 4		1	製本
	材料計算書	—	A 4		1	製本
	計画概要書	—	A 4		1	製本
	施工計画書	—	A 4			

2 5 - 3 4 - 1 0 数量の検測

床版の詳細設計の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2 5 - 3 4 - 1 1 支払

床版の詳細設計の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う床版取替のための詳細設計、施工計画、縮小版を含めた図面の作成、既設鋼桁照査（LR）の計画・照査設計、報告書の作成、電算使用料、管路・線路及び支障物の移転設計、施工に必要な図面の作成等本設計を完成するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一(19) 詳細設計

A

式

B

式

2 6 . 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容
工事用機械分解組立費	床版取替機の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
剥離剤用養生設備工費	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、吊り足場の床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。
剥離剤用環境対策 資機材費	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、簡易セキュリティールーム、エアシャワー・負圧集塵機、真空掃除機（フィルター交換に要する費用を含む）、吸気用ダクト及び換気用ダクトの設置に要する費用
剥離剤用安全衛生 保護具費	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、呼吸用保護具（送気装置、フィルター交換に要する費用を含む）、使い捨て防護服（タイプ5）、防護手袋及びシューズカバーに要する費用をいう。なお、呼吸用保護具本体はエアラインマスクとする。

【仮設備工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容
足場工費 (橋台拡幅工)	橋台拡幅工に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費 (橋台拡幅工 (軽量盛土工))	橋台拡幅工（軽量盛土工）の剛性防護柵設置に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費 (親杭式土留工法 (土工足場A))	親杭式土留工設置に伴う構造物掘削に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費 (親杭式土留工法 (土工足場B))	親杭式土留工設置に伴う構造物掘削に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費 (親杭式土留工法 (杭打ち足場A))	親杭式土留工設置に伴う親杭設置に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費 (親杭式土留工法 (杭打ち足場B))	親杭式土留工設置に伴う親杭設置に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費 軽量盛土工 重力式天端工	軽量盛土工重力式天端工の設置に必要な足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 (標準型側面)	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面(側面足場に防護がない構造)の吊足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 (防護型側面)	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面(側面足場に防護がある構造)の吊足場工に要する費用をいう。
PC鋼材機械器具費	プレキャスト床版の1次施工と2次施工の連結のための、PC鋼材引張の作業に使用する機械器具に要する費用をいう。

【雑工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容
仮囲い費 (防音シート4m×5m)	親杭式土留工の施工時において作業員の往来のために既設遮音壁を撤去を行うため、防音対策としてのシートの設置及び撤去に要する費用をいう。
仮囲い費 (防音シート4m×3m)	親杭式土留工の施工時において作業員の往来のために既設遮音壁を撤去を行うため、防音対策としてのシートの設置及び撤去に要する費用をいう。
土砂等防止柵費 (盛土のり面用)	親杭式土留工施工時に隣接する側道等に土砂等の流出防止を目的とした柵の設置及び撤去に要する費用をいう。
試験舗装費 A	共通仕様書13-8-7に規定する試験舗装に要する費用をいう。
試験舗装費 B	共通仕様書13-8-7に規定する試験舗装に要する費用をいう。
大型土のう工費	親杭式土留工の掘削時に発生する土砂を一時仮置きするための土のうの設置及び撤去に要する費用をいう。

2.7. 補足事項

2.7-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 詳細設計に基づく変更を行う場合がある。
- (3) 現場発生土余剰分については、捨土処理の追加をする場合がある。
- (4) 関係機関との協議による高速道路の交通規制方法の変更及び交通規制時の安全対策の追加及び変更を行う場合がある。
- (5) 高速道路事業のPR用施設等の設置を追加する場合がある。
- (6) 資材置き場等の変更、ヤード整備工の追加を行う場合がある。
- (7) 工事に支障となる立木の伐採、処分（根株含む）を追加する場合がある。
- (8) 構造物補修工を追加する場合がある。
- (9) 道路橋示方書（平成24年）に基づいて床版取替後の既設鋼桁の照査を実施し、発生応力度が許容値を満足しない場合に既設鋼桁照査（LR）を追加する場合がある。

2.7-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2.7-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2.7-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に所沢管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2.7-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2.7-6 間接工事費の変更

2.7-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足

する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 7 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 7 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式 8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式 8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 7 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式 9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式 1 0）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式 1 1）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から 2 8 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 7 - 6 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 7 - 6 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ①共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ②現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

２７－７ 材料調達に伴う変更

２７－７－１ 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式１２）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式１３）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格
盛土工 盛土工 A 1	土砂	上部路床材
盛土工 盛土工 A 2	土砂	下部路床材
構造物裏込め工 裏込め工 A	土砂	裏込め材 A
仮設工 仮設防護柵 A	仮設材（鋼材）	ガードレール種別：A
仮設工 仮設防護柵 B	仮設材（鋼材）	ガードレール種別：A

２７－８ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

２７－９ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

２７－１０ 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書１－２「用語の定義」に定める「確認」及び１－３０「検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・ 別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・ Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名
- 2 工事等場所
- 3 発生（受領）年月日
- 4 原因名及び原因発生年月日

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。
監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△
現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
2．原因別に一葉ずつ作成する。
3．写真を添付する。
4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ￥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

関越自動車道 入間川橋床版取替工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

関越自動車道 入間川橋床版取替工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名) _____

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

（注）Kcube2による提出とする

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイルの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度		距離測定				IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回					
基準長										
測定長	往路	1回目								
		2回目								
		3回目								
		4回目								
		5回目								
		6回目								
	復路	1回目								
		2回目								
		3回目								
		4回目								
		5回目								
		6回目								
全回平均										

プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値	
=					=
=					=
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値	
=					=
=					=
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差	
=					=
=					=

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル										プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																				
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																											
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																		
試験プロファイル (反復性性能値)	往路		2回目			0.990	1.000	0.990	0.970											2回目			0.970	0.960	0.980	0.970																									
			3回目				0.980	0.990	0.990											3回目				0.960	0.970	0.970																									
			4回目					0.990	0.980											4回目					0.970	0.960																									
			5回目						0.990											5回目						0.970																									
			6回目																	6回目							0.970																								
	復路		1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970					1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951																		
			2回目									0.990	0.990	1.000	0.990					2回目										0.970	0.970	0.980	0.970																		
			3回目										0.980	0.990	0.990					3回目											0.960	0.970	0.970																		
			4回目											0.990	0.980					4回目												0.970	0.960																		
			5回目												0.990					5回目													0.960	0.970																	
			6回目													0.990					6回目													0.960	0.960																
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値														プロファイラ性能評価値																							
基準長			延長		誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		= 移植性性能値 × 反復性性能値																																								
			240.000								= 0.982 × 0.988																																								
											= 0.970 (97.0%)																																								
											プロファイラ性能評価値 = 移植性性能値 × 反復性性能値																																								
											= 0.962 × 0.968																																								
											= 0.931 (93.1%)																																								
											距離測定精度 = 1 - 距離測定誤差																																								
											= 1 - 0.06%																																								
											= 99.94%																																								

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

危険物等チェックシート①

工事名

受注者名

事務所

保管場所名

年 月 日時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー及 び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	備考(使用方法 は施工計画書に 明記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性液体量	可燃性固体量		
			指定数量:200ℓ (例)都条例5分の1 40ℓ	指定数量:1,000ℓ (例)都条例5分の1 200ℓ	指定数量:2,000ℓ (例)都条例5分の1 400ℓ	指定数量:6,000ℓ (例)都条例5分の1 1,200ℓ	指定数量 :2,000ℓ	指定数量: 3000kg		

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取り扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取り扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名:

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。

- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。

- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。

ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。

- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。

- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(1/2)

工事名 _____ 受注者名 _____ 事務所 _____

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

1) 計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2) 安全管理体制

- ・塗膜除去工開始前に火災安全パトロールを実施することになっている。

3) 塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4) 塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等を使用する。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の外に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(2／2)

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

施工計画書

現場確認

6) 現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充满時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)
- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8) 作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする